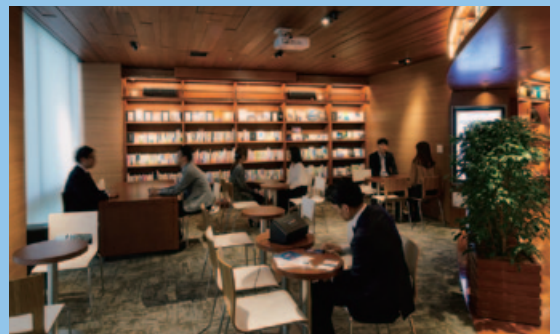




KANSAI UNIVERSITY

2017年度 事業報告書



学校法人 関西大学



学校法人関西大学
理事長 池内 啓三

はじめに

学校法人関西大学では、13の学部、15の大学院研究科(3専門職大学院を含む)及び留学生別科を擁する大学と、幼稚園から高等学校までの8つの併設校を設置しています。

創立130周年記念の諸事業は、おかげさまで、いずれも順調に成果が上がっております。

代表的なものとしまして、梅田キャンパスでは、起業支援に多くの期待と関心をお寄せいただき、既に30社を超える新規事業の立ち上げを支援した成果が評価され、経済産業省・中小企業庁による「創業機運醸成賞」を受賞しました。さらに、幅広い層を対象とした社会人向け講座も多くの受講生を集め、生涯学習、学び直しに対する関心の高さを再認識しております。

また、イノベーション創生センターでは、若手起業家によるイノベーターズトークなどを開催し、多くの学生から好評を博しているほか、入居企業間の交流を促進するなど、新たなイノベーションの創出に努めております。

そのほか、教育研究の充実、国際化、学生支援の促進など、着実な成果を上げておりますので、是非、本報告書にて詳細をご覧くださいたく存じます。

さて、少子化の一層の進展など、教育機関を取り巻く環境は一層厳しく、私立学校は合併や撤退を含めた厳しい経営判断が迫られる時代となりました。直近の日本私立学校振興・共済事業団が行った全国662の学校法人を対象とした調査では、経営困難な状態にある法人が103法人(15.6%)であり、経営状態に問題がない法人の割合も減少したことが示されています。

こうした時代状況に対し、本法人としては、社会の現状や今後の人口推移などを踏まえつつ、新しい時代にふさわしい教育・研究・社会貢献を追究し、大学をはじめとする各設置学校がさらなる伝統を築くため、持続可能な経営基盤の確立が最重要課題であると認識しております。

本法人の長期ビジョン「Kandai Vision 150」の具現化に向けて、着実に前進するためには、単年度の事業を地道に積み重ねる以外、近道はありません。本報告書は、その足跡を記すものであります。

学校法人関西大学の2017年度の事業をお読み取りいただき、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

contents

I 法人の概要

2

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

8

- 1 教育事業
 - 2 研究事業
 - 3 開かれた大学事業
 - 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
 - 5 併設校の事業
 - 6 キャンパスの整備状況
 - 7 管理運営
 - 8 その他の活動
- 用語集

III 財務の概要

36

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

48

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 科研費の応募・内定状況の推移
- 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ及び指定寄付(研究助成)の推移



I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

我が国が法治国家としての体制を整えつつあった1886年11月4日、12人の創立者たちによって、関西初の法律学校として大阪市西区で開校した関西法律学校が、関西大学の前身です。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためにさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でした。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、2016年に創立130周年を迎えた今日にいたるまで、一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んでいます。

教育理念

1922年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の理念として、「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、本学の学是として広く定着するにいたりました。「学の実化」とは、大学が研学の府として、学問における真理追究だけに終わるのではなく、社会のあるべき姿を提案し、その必要とするものを提供することにより、「学理と実際との調和」を求める考え方です。この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、新たな価値を創造し多様性を生み出すことができる力とを有する人材を育成しています。



創立者の群像

2 沿革

1886年	大阪市西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	2004年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
1905年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	2006年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙
1922年	大学令による関西大学として認可	2007年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
1929年	大学院(旧制)を設置	2008年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
1947年	「第一中学校」を開校	2009年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
1948年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)「第一高等学校」を開校	2010年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
1950年	新制大学院を設置	2013年	第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典を挙
1951年	「幼稚園」を開園	2016年	関西大学創立130周年記念式典を挙
1958年	「工学部」を設置		
1967年	「社会学部」を設置		
1986年	関西大学創立100周年記念式典を挙		
1994年	「総合情報学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(2017年度)

■ 関西大学

大学院	研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	専攻
大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	商学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	心理学専攻
		専門職学位課程	心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	人間健康専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
会計研究科(専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻	

学部	学科
法学部	法学政治学科
文学部	総合人文学科
経済学部	経済学科
商学部	商学科
社会学部	社会学科・社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻
政策創造学部	政策学科 国際アジア法政策学科
外国語学部	外国語学科
人間健康学部	人間健康学科
総合情報学部	総合情報学科
社会安全学部	安全マネジメント学科
システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

留学生別科	
図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター イノベーション創生センター なにわ大阪研究センター
国際部	日本・EU研究センター(ベルギー) 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター
入試センター	
学生センター	ボランティアセンター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター
学生相談・支援センター	

研究所等	研究機関
研究所等	経済・政治研究所
	東西学術研究所
	先端科学技術推進機構
	法学研究所
	ソシオネットワーク戦略研究機構
	人権問題研究室
	戦略研究総合センター 医工業連携研究センター 地域再生センター 社会空間情報科学研究センター

- 関西大学 第一高等学校
- 関西大学 第一中学校
- 関西大学 北陽高等学校
- 関西大学 北陽中学校
- 関西大学 高等部
- 関西大学 中等部
- 関西大学 初等部
- 関西大学 幼稚園

4 役員・評議員 第18期:2018年3月31日現在

(1) 役員

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

理事長	池内 啓三
学長・理事	芝井 敬司
常務理事	矢野 秀利 安部 善博 北田 伸治
常任理事	土橋 良一 寺内俊太郎 前田 裕 良永 康平
理事	安部 誠治 石井 國男 大坪 文雄 尾崎 裕 乙政 正太 川北 文雄
	河田 恵昭 川畑 一成 楠見 晴重 葛村 和正 桑原 尚史 小泉 良幸
	小松陽一郎 佐藤 弘一 竹内 理 田實 佳郎 谷田 則幸 綱木 寛
	東郷 洋 永井 良和 野木 万也 平野 誠 藤田 高夫 松並 久典
	三木 允子 山田 拓幸 山本 秀樹
監事	植田 芳光 小坂裕次郎 小谷 寛子 燈田 進

理事定数:36名(実数36名)

監事定数: 4名(実数 4名)

(2) 評議員

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

議長	北嶋 弘一
副議長	仁井ひろみ
評議員	浅田 美明 吾妻 重二 新井 泰彦 井口 俊博
	池内 啓三 石井 國男 市原 靖久 芋縄 隆史
	岩崎 圭祐 大倉 俊 大東 恭治 岡本 哲和
	小川 哲男 織戸 新 榎原 正澄 鍛冶 良子
	加勢田 博 片桐 新自 加藤 拓 加藤 安宏
	川北 文雄 川崎 亨 川崎 安章 川原 哲夫
	木下 智史 紀和 隆 草川 大造 葛村 和正
	栗尾 尚孝 高 一弘 小坂 圭一 小松陽一郎
	近藤 正昭 近藤 康雄 佐藤 弘一 柴 健次
	柴橋 圭介 白木 成光 杉本 貴志 隅谷 哲三
	祖父江洋二郎 高岡 淳 竹内 洋 橘 昇一
	田中 修 田中 耕一 田中 達也 田中 正喜
	田中 義昭 田中 義信 谷 真明 谷 康司
	田淵 宏政 玉置 栄一 土田 昭司 堤 勇二
	寺内俊太郎 寺嶋 繁典 東郷 洋 中井 邦夫
	永尾 俊一 中川 憲治 中川 經夫 中本己知夫
	南部 靖之 西村 哲郎 西村 吉輝 塗木 桂子
	野理 韶二 浜本 隆志 林 紀美代 原 徹
	廣内 良明 藤田 勝也 藤原 誠 古淵 孝仁
	別處 了一 堀 雅洋 前田 由利 増地 英一
	松口 正 松永 明 三木 允子 水本 徹
	宮本 勝浩 女川 隆 森下 伸也 藪田 和広
	山田 庸男 山田 拓幸 山根 繁 吉田 衛
	渡邊 泰之

定数:95名(実数95名)

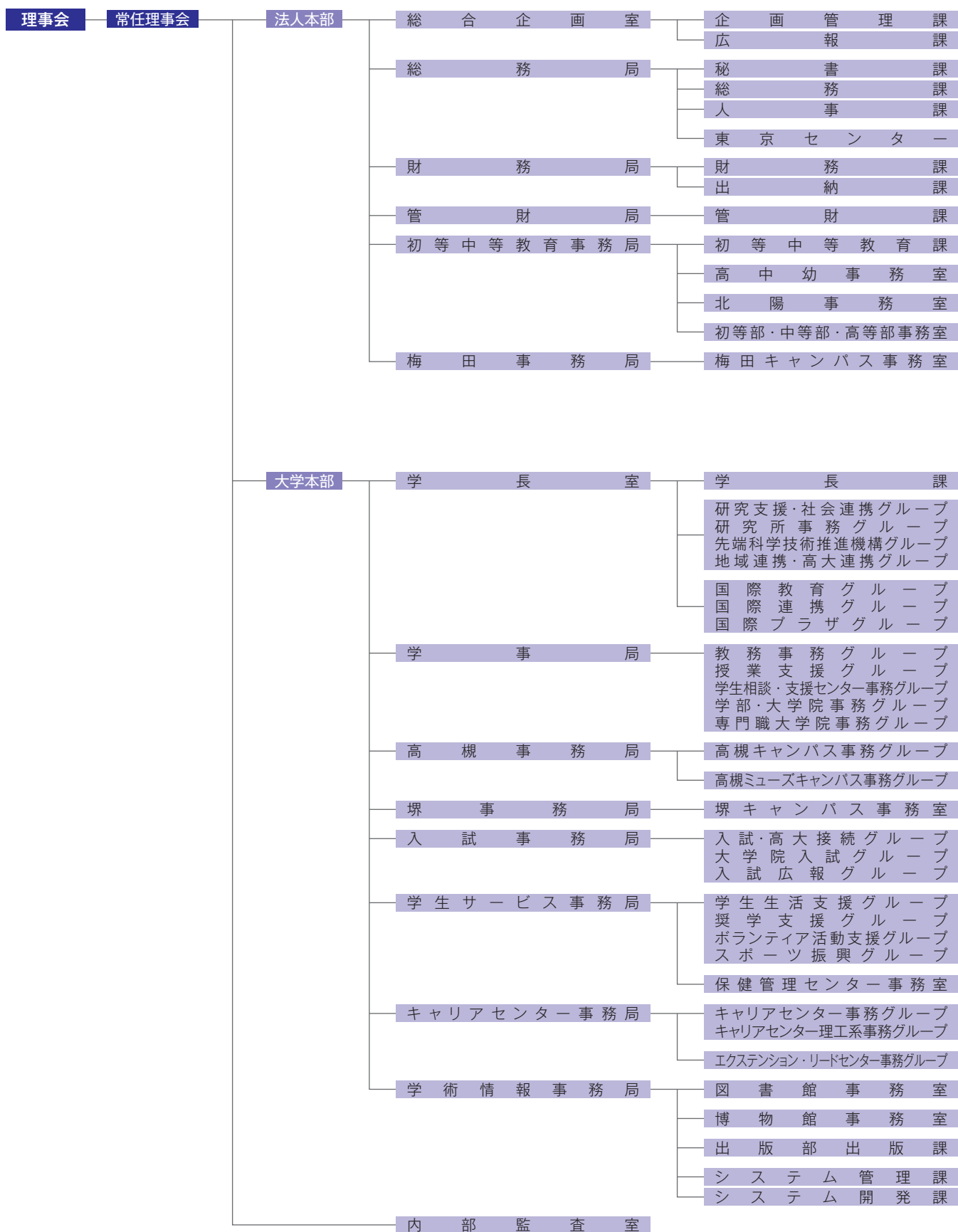
(3) 顧問

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

顧問 実数:10名

5 事務組織

(2017年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期計画について

本法人では、創立130周年を機に、「KU Vision 2008-2017」に続く長期ビジョンとして「Kandai Vision 150」を策定し、創立記念日(2016年11月4日)に公表しました。

「Kandai Vision 150」では、「学校法人関西大学の将来像(20年)」として、「全体の将来像」とそれを基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を、さらにそれらの将来像をより実行性のある行動計画に繋げるため、前半の10年間における政策目標(学部・研究科・併設校では10年ビジョン・政策目標)を掲げています。

Kandai Vision 150 全体像

KANDAI 150

Kansai University since 1886

「Kandai Vision 150」の骨格は学園全体の将来像と4つのテーマで構成する。内容としては、夢があり、今日的な使命、将来像、価値観といったものが感じられるものとする。陳腐化を回避するため将来の環境変化を踏まえつつも普遍性のあるものとする。

- ステークホルダーが共有する方向性
- 社会に向けたメッセージ

学園の
理念
(普遍的理念)

建学の精神
正義を
権力より護れ

学 是
学の実化
(学理と実際との調和、国際的精神の涵養、
外国語学習の必要、体育の奨励)

今日的に解釈し将来像として提示

学校法人関西大学の将来像(20年)

全体の将来像

多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか。

教 育：変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか。

研 究：学の実価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか。

社会貢献：社会貢献のあり方において、「関大らしさ」はどこにあるか。

組織運営：より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか。

2016
現 状

2026
10年後

2036
20年後

「学校法人関西大学の将来像(20年)」の実現に向け、前期10年のめざすべき方向性を示したものを「各分野の政策目標(10年)」と位置づける。

各分野の政策目標(10年)

- ①教育(大学・大学院)
- ②教育(併設校)
- ③研究・社会連携
- ④国際化
- ⑤学生の受入れ
- ⑥学生支援
- ⑦就職・キャリア
- ⑧組織運営

将来像を補う
数値イメージ

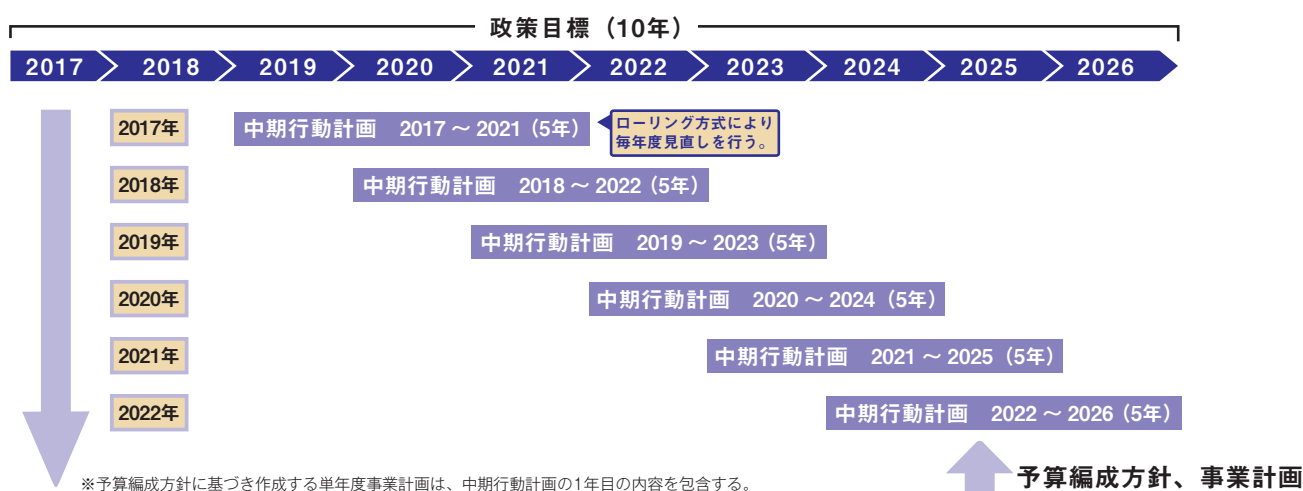
中期行動計画策定の考え方

Kandai Vision 150の政策目標(10年)を基にして、5年間で達成すべき中期行動計画を策定しました。

中期行動計画においては、1年目から5年目までの年度単位での行動計画を立案し、当該年度の事業計画へとブレークダウンさせることにより、確実かつ着実にビジョンを推進し、本学の充実・発展に繋がるよう体制を整備しています。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とリンクさせて、PDCAサイクルを機能させています。

中長期計画の実行の流れ



2017年度版中期行動計画の進捗状況について

2017年度版として143件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。

結果(※)の内訳は、

- ①完了(終了):46件 ②完了(継続予定):84件 ③遅延(継続予定):12件
④再編:1件 ⑤中止:0件

となっています。

なお、2018年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。

- (※) ①完了(終了) :今年度で計画どおり終了するもの。
②完了(継続予定):計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
③遅延(継続予定):計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
④再編 :計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。
⑤中止 :計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

II 事業の概要

1 教育事業

(1) 教育力の一層の向上に向けた取り組み

● アクティブ・ラーニングを促進する教育プログラムの展開

教育開発支援センターでは、2014年に採択された文部科学省「大学教育再生加速プログラム」の事業計画に基づき、「交渉学ワークショップ」の実施や交渉学科目及び「スタディスキルゼミ(プロジェクト学習)」の開講といった、正課内外の双方におけるアクティブ・ラーニングの促進に取り組みました。さらに、学生の学びを支援するLAの育成機会を充実させるとともに、学内外へのさらなる波及を図るため、本学を「学生の学びを充実するPeer Assisted Learningを担う学生アシスタント育成のための拠点」と位置づけ、同様の取り組みを展開する他大学との合同フォーラムを開催しました。

● 教学IRによる内部質保証システムの確立

教学IRプロジェクトでは、学修行動・到達度の調査やその結果を学生に提示するシステムの開発などを通じて、「学位授与の方針」において学修成果と定めた「考動力」の可視化を推進しました。また、各学部・研究科のニーズに基づき、各種調査や入試、成績などの総合的な分析や、教育プログラムの改善支援などを行うことにより、学位課程ごとの内部質保証を支援しました。さらに、学長のもとに設置された内部質保証推進プロジェクトとも連携し、「関西大学の教育に関する三つの方針」の定期的な点検・評価への協力などを行うことにより、大学全体としての内部質保証システムの確立にも取り組みました。

● 学生・教員・職員の三者がともに学ぶ能力育成プログラムの開発

教育開発支援センターでは、学生・教員・職員の三者でより良い教育・学習支援環境を考える本学独自のSD研修プログラムを、試行的に実施しました。教育推進部の教員が講師を務め、①教育の内部質保証、②教育方法、③教育評価、④ICT、⑤学修支援・学習環境といったテーマを取り上げ、e-Learningによる事前学習や、グループワーク・振り返りなどの対面学習を行いました。プログラム終了後には、最終課題として教育・学習支援策を提案する発表会も実施し、本学における教育・学習支援の発展に貢献する実践的なプログラムとなりました。



SD研修の様子

● 教職課程の再課程認定に向けての取り組み

2016年11月に「教育職員免許法」が、さらに、2017年9月には「教育職員免許法施行規則」が改正され、2019年4月1日から新たな教職課程がスタートすることになりました。本学は2019年4月以降も教職課程の認定を受けるため、文部科学大臣宛て「再課程認定申請」を行いました。近年、同省においては学科などの目的・性格と免許状との相当関係について厳しい審査が実施されておりますが、本学では、13学部・12研究科がそれぞれ教職課程の認定を受けることにより、引き続き教員養成に取り組んでいきます。

● 社会人学び直しプログラムの展開

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」は、学校教育法の履修証明制度に則り、科目に体系性を持たせた教育プログラムです。2017年度は社会人19名が土曜と平日夜間を活用し、梅田キャンパスで実務に役立つ理論や実践知の修得に熱心に励み、120時間以上の科目に出席した受講生には履修証明書を交付しました。また、厚生労働省の認定を受け、2018年度以降、一定の要件を満たした個人には受講料の最大7割の教育訓練給付金が支給されることになりました。さらに、受講生を派遣する事業主には受講料の一部が助成される人材開発支援助成金の対象となります。社会人が一層受講しやすい環境を整え、個人の成長と企業の発展に貢献します。

(2) 多彩な国際化事業の推進

● キャンパス内における異文化理解・共修環境の整備

2017年4月、Mi-Room(Multilingual Immersion Room)は、異文化交流・国際体験・語学学習ができる自立学習の場としての機能をさらに拡充してリニューアルオープンしました。担当教員とGTA(Global Teaching Assistant)によるLunchtime English Discussionや英語発音クリニックをはじめとした各種セッション参加者も増え、年間利用者は、2016年の約2.8倍である6,677名となり、ますます学生の利用が進んでいます。



Mi-Room風景

また、日本人学生と外国人留学生が参加する各種国際交流ア

クティビティや、小・中学生との交流活動などを学内外で多数実施し、国際交流の機会を提供しています。

● 国際教育支援室を拠点とした多様な教育支援の展開

本学における多様な国際教育プログラムの充実を目指し、2016年4月に「国際教育支援室」を開設し、オンライン国際交流学习COIL(Collaborative Online International Learning)やグローバルFD活動などさまざまな取り組みを進めています。2017年度はグローバルPBLに関する教育支援のため特別任用教員(助教)を新たに任用したほか、アセスメントツールによる国際教育実践に対する効果分析・検証も開始し、さらなる国際教育の充実を支援していきます。

● 海外体験プログラムの構築

長期の海外留学へのステップや初めての海外体験として、2017年度新たに「海外体験プログラム」を構築しました。夏休み及び春休み期間中の約1~3週間で海外を体験できるプログラムで、2017年度はカナダ、ニュージーランド、香港、韓国、キルギス、北欧(デンマーク・スウェーデン)、マレーシアで実施しました。現地の充実したバックアップ体制のもと、協定大学の学生との交流や多様な異文化体験など、さまざまなアクティビティを含む親しみやすい内容で、学生が新しい「気づき」を得て、次の目標を発見することを目指す体験プログラムとなっています。

● 短期留学生受入れプログラムの展開

「Summer School at KANSAI University」を開発し、協定大学からの短期受入れ学生を含む8カ国・地域から57名の参加により実施しました。このプログラムの受講者(外国人留学生)は、2週間または4週間で、多彩な専門分野の科目を英語で学ぶとともに、希望者は初級日本語も学ぶことができます。

2014年度から公募に切り替えた日本語・日本文化教育プログラムの1つである「短期語学研修コース」については、年間4回(夏期2回、冬期2回)に募集機会を拡大することにより、年間計180名(夏期74名、冬期106名)を受け入れました。受講生数は、毎年増加しており、コースの内容も年々、充実してきました。

● 日本語・日本文化教育の展開

国際教育センターのもとで、日本語・日本文化教育プログラムとして、4つのコースを運営しています。

このうち開設6年目を迎えた留学生別科「進学コース」の在籍者数は、春学期は12カ国・地域から121名、秋学期は12カ国・地域から158名となり、安定的に定員の100名を確保しつつ、日本の大学への進学実績を伸ばしています。

「語学留学コース」には、2017年度20名の受講生を受け入れ、2016年度の5名から大幅に増加しました。

また、学部・研究科に在籍する留学生に対する「学習支援コース」として、講義型のアカデミック・リテラシー養成講座を開講し、春学期に14名、秋学期に10名、延べ24名が受講しました。

● 文部科学省委託事業「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業(CARES-Osaka)」 「留学生就職促進プログラム(SUCCESS-Osaka)」の展開

CARES-Osakaは、2017年度で3年目を迎えました。2017年9月にオープンした「CARESシェアハウス」は、外国人留学生・日本人学生合わせて9名の入居が可能であり、施設内で、「多文化理解に関する講座」や日本社会での就職を目指す留学生のための「ビジネスセミナー」を開講しました。また、将来の日本留学につなげるためにインバウンドツアーを実施し、6月にタイ、7月にはベトナム・インドネシアの高校生などを招致しました。



CARESフォーラムの様子

6月には、CARESコンソーシアムが取り組む事業として、新たな文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム(SUCCESS-Osaka)」の採択を受けました。このプログラムでは、日本社会における高度外国人人材としての留学生の就職及び日本社会での定着を目指しており、「SUCCESSフェロー」と呼ばれる日本での就職を目指す学生たちに対して、ビジネス日本語教育・キャリア教育、インターンシップ、就職支援を展開しています。また、留学生採用を希望する企業(SUCCESS-Osakaサポーター企業)へのアウトリーチ活動にも取り組んでいます。

2018年1月には両事業の取り組みの成果を踏まえ「CARESフォーラム」、「SUCCESSシンポジウム」を梅田キャンパスで開催し、参加者・関係団体から高い評価を受けました。

● 日本・EU研究センターを拠点とした外国大学との共同研究の展開

2006年にベルギー・ルーヴェン大学に設置した「関西大学日本・EU研究センター」では、日本とEU相互の研究交流を促進し、日本文化の紹介を行うJapan Weekやさまざまな分野の国際シンポジウムなどを実施

してきました。2017年度は、同センターが中心となり、本学とルーヴェン大学双方の研究者交流の活性化や、他のヨーロッパの大学との連携も視野に入れた共同研究や学術交流を推進できるよう両大学間での協議を重ねました。まず、ルーヴェン大学との研究交流を希望する本学の研究者情報をルーヴェン大学に提供し、マッチング作業が進められています。

● 海外に向けた情報発信の強化

日本学生支援機構が日本への留学を希望する高校生、大学生、大学院生などを対象に海外で開催する「日本留学フェア」において、本学の教育研究内容や留学制度などをPRしました。また、SNSなどの媒体を活用し、海外拠点から、主にアジア・ASEAN地域の学生に対し、入学式など本学のイベント情報を定期的に発信しました。さらに、2016年度から行っている、本学の教育職員による特色ある国際活動の紹介に加え、大学名や本学の研究力の認知度の向上を目指し、研究活動成果の海外メディアへの戦略的配信を開始しました。

また、京都大学と共同で実施している国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)「気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム(RSDC)」の取り組みについても、理工学研究科ホームページから学外に発信しています。

(3) 多彩な学びの展開

● 法学部特修プログラムの充実

法学部では、法曹を志す学生に対する「法曹プログラム」、留学を目指す学生に対する「英語で発信する政治学プログラム」、公共問題を分析し、政策を提案するための知識とスキルを身につけることを目的とした「公共政策プログラム」の3つの特修プログラムを開設しています。

特に2017年度は「法曹プログラム」において、実務家教員が担当するクラス数を拡充し、さらに、法曹プログラム修了者を対象とした法律事務所体験を実施するなど、本学法科大学院との連携をより一層深めることで、本学法科大学院への進学を促進するよう取り組んできました。

2018年度からは、司法試験を見据えて実務家教員が担当する「展開講義(リーガルリテラシー)」を開設し、さらなる充実を図ります。

● 文学研究科及び文学部における海外日本語教育実習の展開

文学研究科では、国際部との連携のもと、2016年度から研究科独自の国際教育プログラムとして、日本語教師養成講座を受講する大学院生を対象に、マレーシア・HELP大学での海外日本語教育実習を実施しています。

2017年度には、文学部中期行動計画「多様化とグローバル化に対応する人材の育成」の一環として、同講座を受講する文学部学生にも参加資格を与えるとともに、新たにマレーシア国際イスラム大学を実習先に加えました。2018年2月には、大学院生2名と学部生2名が本プログラムに参加し、現地での日本語教育実習という貴重な体験をしました。



マレーシア・HELP大学での海外日本語教育実習の様子

● 経済学部グローバル・リーダーシップ育成GoLDプログラムの拡充

経済学部では、学部での学びを基礎に、外国語研修、海外の大学・関係機関における専門科目の学習、さらには現地での調査実習などを有機的に結合した5つの国際化プログラム(オーストラリア・アデレード大学／中国・復旦大学／台湾・高雄第一科技大学、台湾大学、政治大学／タイ・バンヤピワット経営大学(PIM)／ベトナム・ダナン大学)を提供しています。

2017年度には、新たにニュージーランドのオークランド工科大学他との連携プログラムを本格的に検討し、2018年度実施を目指しています。さらに英語専門科目(2科目)をカリキュラムに導入することによって相乗効果を図りました。

● 商学部国際化構想の推進及び会計専門職大学院との連携強化

商学部では、海外ビジネス英語プログラム(BestA)、ビジネスリーダー特別プログラム(BLSP)をそれぞれイギリスのヨーク大学、シンガポールのジェームズクック大学の協力を得て実施しました。また、2016年度から開始した国際ジョイントPBLプログラム(eJIP)では、新たにベトナムの貿易大学を加え、メキシコのモレロス州立自治大学とともに3大学合同で実施しました。

会計専門職大学院との連携では、会計連携特別プログラム(ALSP)関連科目を充実させ、効率的な学習カリキュラムを提供しました。

● 社会学部における多様な学びを可能とする教育・学修環境の構築

カリキュラムツリーやナンバリングの作成のため、各専攻におけるカリキュラムの点検を行い、より体系だった学びができるよう科目内容、配当年次の見直しを行いました。また、心理学専攻とメディア専攻が先行して導入した専攻プログラムについては、2014年度からすべての専攻が導入し、完成年度の2017年度は、155名が修了しました。

● 外国語学部における中央アジア・アメリカ大学とのクロス留学の開始

外国語学部では、2年次における1年間の留学「スタディ・アブロード・プログラム(以下、SA)」を必修とし、なかでも特徴的なプログラムとして、英語を主専攻言語として学びながらもう1か国語をプラスして学ぶ「クロス留学」制度を設けています。このたびキルギスの中央アジア・アメリカ大学とSA協定を結び、これまでの中国語・朝鮮語に加えて、2017年度SAからクロス留学(ロシア語)を開始しました。

● 外国語学部における外国人留学生編・転入学試験の導入

外国語学部では、2018年度より3年次に外国人留学生の編・転入生を受け入れるべく、外国人留学生編・転入学試験を新たに導入しました。英語または中国語を主専攻言語とし、副専攻言語の日本語を外国語学部の専門科目として学べるカリキュラムとなっています。

● 外国語教育学研究科におけるアストン大学とのダブル・ディグリープログラム協定の締結

外国語教育学研究科では、イギリス・アストン大学との「DD(ダブル・ディグリー)プログラム」協定を締結しました。このプログラムは、本制度独自の入学試験による入学者が、1年次秋学期からのアストン大学留学(2学期間)を経て、両大学大学院で必要な単位を修得することによって、2年間の修学年限で本学の修士(外

国語教育学)及びアストン大学 MA in TESOLの学位を取得できる制度です。

● 外国語教育学研究科における淡江大学日本語文学系での教育実習プログラムの開始

外国語教育学研究科では、台湾・淡江大学日本語文学系と教育実習プログラムに関する協定を締結しました。これは、本研究科において「日本語教育専門家養成講座」を受講する学生を対象として、淡江大学において「日本語」の教育実習を行うプログラムで、2016年度の台湾師範大学における同プログラムに代えて導入したものです。これにより、中国籍の学生の参加も可能となり、2017年度は3名の大学院生が参加しました。

● 理工系学部・理工学研究科における国際化プログラムの拡充

理工系学部・理工学研究科では、海外での多様な活動を通して学生の社会性、国際性及び主体性を養うことを目的とした「グローバル人材育成プログラム」を実施し、台湾・中原大学に20名、タイ・チュラロンコン大学に15名を派遣しました。プログラム拡充を目指して取り組みを続けていますが、2017年度は、アメリカ、タイ、ドイツへの各種プログラム参加者12名と合わせて派遣者数は47名となり、2016年度から大幅に人数を増やしました。

また、受入れプログラムでは、アメリカ、インドネシア、タイ、台湾、ドイツの大学から58名の留学生を受け入れました。日本にいながら英語に触れ、国際交流ができる環境が整いつつあり、2018年度には、ギーセン大学との「DD(ダブル・ディグリー)プログラム」により理工学研究科で2名の受入れを予定しています。

(4) 法科大学院教育のさらなる充実に向けた取り組み

法学部との連携について、法学部の「法曹プログラム」の履修者数拡大(2015年度24名、2016年度27名、2017年度51名)に対応し、法科大学院実務家教員が担当する法曹プログラム関連科目を各2クラスに増設し、同プログラム履修者及び修了者を対象に若手弁護士のアカデミック・アドバイザーによる「法曹養成特修ゼミ」を開設しました。また、早期卒業特別入試では法学部から5名受験し、3名が合格しました。



法曹養成特修ゼミの授業風景

大阪大学法科大学院との連携に関しては、司法試験対象科目の共同セミナーを発展させ、2018年度は正課科目において憲法及び刑事訴訟法の共同科目を開講し、順次、対象科目を拡大します。

これらの実績が文部科学省の「2018年度法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」で評価され、「法学部との連携に基づく一貫教育システムの構築並びに早期卒業を対象とした入学試験の導入」及び「大阪大学高等司法研究科との連携による教育改革」とも優れた取り組みとして採択されました。その結果、過去最高15%の加算率を獲得しました。

弁護士法人あしのは法律事務所との連携では、上記の「法曹養成特修ゼミ」に同法律事務所からアカデミック・アドバイザーを迎えるなど、これまでの連携事業をさらに充実させています。

法科大学院改革検証委員会(2015年4月～2016年9月)による「法科大学院及び法学部・法学研究科とのさらなる組織的な連携強化の推進」及び「法科大学院が全国レベルの評価獲得を目指すロードマップの策定」の提言の実現に向けて、諸改革の推進に取り組んでいます。

(5) 会計専門職大学院改革に向けた取り組み

2018年度からの会計専門職大学院における規模の適正化実施を控え、会計専門職大学院改革検証委員会が策定した改革の工程表に則り、大幅なカリキュラム改正に伴う経過措置の策定を含む適正化に向けた準備作業を行いました。

また、2016年度に引き続き梅田キャンパスにおいて、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士などの実務家を講師に迎え、会計専門職大学院在學生はもとより社会人のリカレント教育にも資する正課授業科目を多数開講しました。

(6) 臨床心理専門職大学院における取り組み

2017年9月に公認心理師法が施行されたことに伴い、本専門職大学院においても公認心理師の受験資格が取得できるよう科目の改編を行い、11月に厚生労働省及び文部科学省に対して、確認申請書を提出しました。

臨床心理士資格については、認定試験合格率向上に向け、従来実施している試験対策講座を2017年度も実施しました。主な受講対象者が修了生であることから受講しやすいスケジュールに変更したことにより、2016年度より受講者が増加しました。結果として、2017年度の認定試験合格率は92%と高い水準を維持できました。

また、本専門職大学院の附置施設である心理臨床センターについては、梅田カウンセリングルームが開設して以降、クライアント数が着実に増加したことにより、本専門職大学院の臨床実習の教育環境が充実し、院生1人あたりの担当数も適切な状況に達しています。2015年4月から実施した一般企業とのカウンセリング契約も順調に推移しており、新たな企業との契約についても検討しております。今後は一般市民を対象にしたセミナーも企画するなど、総合的な心理臨床サービス機能の創出を目指した取り組みを展開します。

(7) 記念事業の実施

● 社会学部創設50周年記念事業の実施

2017年4月に学部創設50周年を迎え、50年の歴史の集大成として『関西大学 社会学部50年史』を発行しました。記念事業として、多数の学術講演会、シンポジウムを開催するとともに、2017年10月28日には大学関係者、学外関係者並びに社会学部OB・OGを招いて記念式典を挙行し、盛会裏に終了しました。



「社会学部創設50周年記念事業「人と社会をみつめて」
—関西大学社会学部50年のあゆみ—」ポスター

● 政策創造学部創設10周年記念事業の実施

2007年4月に開設した政策創造学部は、2017年度に学部創設10周年を迎え、数々の記念講演会や「大阪-現代都市問題の課題と展望」と題した記念シンポジウムを開催しました。記念シンポジウムでは貧困をテーマにした第1部の基調講演を受けて、第2部のパネルディスカッションでは活発な議論が展開されました。これらの記念事業の概要や本学部の10年間の歩みなどについては、今後、記念誌として発行する予定です。



政策創造学部創設10周年記念シンポジウムの様子

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 高度な専門性を有するURA支援体制のさらなる推進

「世紀の大発見」と呼ばれた高松塚古墳の発掘調査による成果を軸として、本学の研究成果を文部科学省のエントランスに展示する企画が採用されました。「発見する関西大学」と冠した本展示では、実際に高松塚古墳の石室空間に入り込んで鑑賞することができる原寸大の壁画再現模型や研究現場のパネルを設置するとともに、私立大学研究ブランディング事業に選定された本学の最先端研究である「ものづくり分野から医療分野に貢献する関大メディカルポリマー(KUMP)」と「デジタルアーカイブで世界をつなぐ関西大学アジア・オープン・リサーチセンター(KU-ORCAS)」研究プロジェクトを映像化して展示し、本学の研究力を紹介しました。

また、本学の代表的な文理融合プログラム「イノベーション対話プログラムAjiCon(アジコン)」は、堺市における新ビジネス創出を目的とする地域連携事業を素材として、商学部の学生から多彩なビジネスプランが発表され、教育的効果とともに社会貢献としての成果となりました。このほか、外部資金採択に向けた申請書の作成補助や訴求力のある概念図の作成をはじめ、教員のホームページ作成など、研究者の研究活動の活性化と研究成果の活用を促進し、大学の研究力向上に貢献しています。

(2) 卓越した教育研究拠点の形成促進

● 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の申請課題が2016年度に引き続き選定

2016年度に創設された「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップのもと、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学等を重点的に支援する事業です。2017年度は、2016年度に引き続き、内田慶市東西学術研究所長・外国語学部教授による「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究」事業が、S区分(5段階の最上位)の評価を受け選定されました。

全国の私立大学から188校の申請のうち60校(タイプA(社会展開型):33校、タイプB(世界展開型):27校 選定率32%)が選定され、2年連続の選定は全国で7校だけの快挙です。

長年にわたり蓄積してきた学術リソースを基盤に、東アジア文化研究のオープン・プラットフォームを形成し、人と世界に開かれたデジタルアーカイブを構築し、卓越研究である「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」をもとに本学の研究ブランドを社会にアピールします。

● 2016年度選定「私立大学研究ブランディング事業」の推進

2016年度「私立大学研究ブランディング事業」に、タイプB(世界展開型)として、大矢裕一医工薬連携研究センター長・化学生命工学部教授による「『人に届く』関大メディカルポリマーによる未来医療の創出」が選定されました。2017年度は、松田武久九州大学名誉教授を招へいして「バイオマテリアルが拓く組織再生への道」と題した基調講演を行うとともに、各メンバーの研究を紹介するシンポジウムを開催するなど、研究活動と事業展開活動ともに順調に進捗しています。引き続き、実用化に向けて臨床医とのさらに密接な連携関係の確立を目指すとともに、インナー広報とアウトナー広報の両面から積極的な広告展開を行い、KUMPの認知度拡大を目指します。

● 文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けた7つのプロジェクトが先端研究を推進

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、本学はこれまでに22件が採択されており、全私立大学中、第1位の実績を誇っています。

■ 2017年度に展開中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト

研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
2013-2017	文学研究科・理工学研究科	国際文化財・文化研究センター	国際的な文化財活用方法の総合的研究
2013-2017	先端科学技術推進機構	ホログラフィ技術ユニット	コンピュータホログラフィ技術を中心とした超大規模データ処理指向コミュニケーション
2013-2017	先端科学技術推進機構	地域密着型バイオリファイナリーユニット	地域資源の高度利用を図るバイオリファイナリーの基盤形成とその実用化
2013-2017	先端科学技術推進機構	ゲノム・エピゲノム研究ユニット	次世代ベンチトップ型シーケンサーによるゲノム・エピゲノム解析に基づく統合的健康生命研究
2014-2018	ソシオネットワーク戦略研究機構	データサイエンス研究センター	ビジネスにおけるデータサイエンスの深化を目指す総合的研究拠点の形成
2014-2018	ソシオネットワーク戦略研究機構	経済実験センター	高齢者の意思決定支援制度を構築する開放型経済実験拠点の形成
2015-2019	先端科学技術推進機構	3次元ナノ・マイクロユニット	3次元ナノ・マイクロ構造の創成とバイオミメティクス・医療への応用

(注1)区分はいずれも研究拠点を形成する拠点として採択を受けたもの。

(注2)母体組織は2018年3月31日現在の名称で表記。

(3) 第22回先端科学技術シンポジウムの開催

先端科学技術推進機構では、1年間の研究プロジェクト活動の成果を披露するため、2018年1月18日、19日に本シンポジウムを開催しました。今回はメインテーマを「人工知能との共創 ー知・人・社会ー」とし、特別講演では、人工知能(AI)の研究第一人者である慶應義塾大学理工学部 山口 高平教授をお迎えしました。2日間で26セッション、学外招待講演も含め90件の成果発表と103件のポスターセッション、並びに研究成果物の展示を行いました。産業界など学外からの参加者が前年比133%となり、本学の先端科学技術シーズが注目され、本シンポジウム開催の真価が発揮されています。



先端科学技術シンポジウムの様子

3 開かれた大学事業

(1) 梅田キャンパス事業の展開

● スタートアップ支援事業

次代を担う起業・創業者を育成支援するため、株式会社関西TSUTAYAと業務提携してスタートアップカフェ大阪を運営し、個別相談をはじめ各種啓発イベントを257件実施し延べ3,731名が参加しました。2017年度の相談件数は972件で、開設以来事業として32件の起業・創業が実現し、うち1件は本学学生(システム理工学部4年次生)によるものです。このほか、短期間でアイデアや技術開発を競うハッカソンやアイデアソンをANA(全日本空輸)やNASA(アメリカ航空宇宙局)などと協同して開催したのをはじめ、World CafeやSDGsといったプロジェクトのファシリテート技術や課題開発・解決能力を涵養する取り組みを外部専門機関と連携して延べ11件開催して延べ580名が参加しました。

また、スタートアップカフェ大阪は近畿経済産業局の女性起業家応援プロジェクト「LED関西」の公認サポートデスクとしても活動し、2017年度ファイナリスト(最終優秀者)12名中7名を輩出したことからサポーター賞を受賞しました。

なお、これまでの梅田キャンパスのスタートアップ支援の取り組みが評価されて、経済産業省・中小企業庁の「2017年度創業機運醸成賞」を受賞しました。

● 異業種交流サロン事業

社会人が新たな人的ネットワークを構築してビジネス創出ができることを期して、梅田キャンパス内に社会人向けの上質な空間を提供する会員制異業種交流サロン事業を展開しています。2017年3月末日の入会延べ人数は300名となり、会員相互の交流を深化させるために本学教員の研究成果に基づくセミナーや最新ビジネスで役立つ知識や趣味・嗜好をテーマとした交流会を毎月複数回実施しました。

● 生涯学習・社会人教育事業

「KANDAI Me RISE まなびプラザ」と称して、梅田キャンパス主催の生涯学習プログラムを2017年度も多彩に実施しました。河田恵昭キャンパス長による「河田防災塾」をはじめ、泊園書院の研究に基づき漢籍を紐解く「泊園古典講座」、コーヒーを片手に心理学を学ぶ「ココロカフェ」や社会学を学ぶ「イブニングソシオロジー」、最新の食品安全衛生基準を理解する「HACCPトレーニングセミナー」など関西大学教員の研究成果に基づく講座を延べ81回開講し、延べ3,261名が受講しました。

また、梅田地域の未来を関西大学と地元住民らが協議する「フューチャーミーティング」や「異次元交流ライブ」などを開催したほか、地元企業や団体が共催する「チャリウッド」や「スノーマンフェスティバル」などへの本学学生の積極的参画を促して地域に貢献しました。

(2) 法政大学、明治大学、津田塾大学と連携協力協定を締結

国内の大学との活発な相互交流を推進するため、2017年4月18日に津田塾大学と、9月25日には法政大学、明治大学と、それぞれ連携協力協定を締結しました。

津田塾大学とは、2012年に共同採択された文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」を軸として、ライティング／キャリア支援体制の構築をテーマに連携を深めてきました。また、法政大学、明治大学と本学は、「日本近代法の父」と呼ばれるボアソナードに薫陶を受けた若き法曹家たちが1880年代に法律学校として設立されたという共通点があります。これらにより、連携協力協定を締結した国内大学は17大学となりました。今後は、大学間連携活動を通じて、教育・研究をはじめさまざまな分野において一層の進展を目指していきます。



法政大学・明治大学・関西大学 連携協力協定調印式

(3) 社会連携部の活動

● 産学官連携センター、知財センター及びイノベーション創生センターの活動

産学官連携センターにおいては、産学連携コーディネーター及びURAと協働して企業との受託・共同研究の調整・交渉を行い、併せて各官公庁のプロジェクト研究支援を行うなど、外部資金を獲得・研究成果の実用化につなげる活動を展開しました。特に「イノベーション・ジャパン」をはじめとするさまざまな展示会での効果的な大学の研究成果のアピールに努め、外部機関とのマッチングを行いました。受託共同研究費等の機関管理担当においては、引き続き、研究費の適正な執行管理における課題の洗い出しや改善に向けた取り組みを行い、今後の制度の見直しの検討を併せて行いました。2017年度は、研究費の契約件数が前年度比5%増となりました。

知財センターにおいては、研究成果の適正な権利化を図るため、知財担当による特許調査、特許の出願維持管理業務及び契約管理を行いました。また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の知財活用支援事業を有効活用し、出願費用の低減等に取り組みました。加えて、知財インターンシップに係る取り組みを学内外において行い、また、弁護士会・弁理士会・会計士会との連携による学生向けセミナーや、弁理士による特許検索セミナーを開催するなど学生の知財マインドの向上にも取り組みました。

イノベーション創生センターでは、年間6回の若手起業家によるイノベーターズトークや起業に関する勉強会をセンター内レセプションスペースで開催し、学生の起業マインドの醸成に努めました。併せて、先進的な取り組みを行う企業2社を訪問し、その取り組み内容の説明や工場見学を行いました。また、企業内での新規事業立ち上げに係るセミナーやビジネスプランの作成に係る講座の実施をはじめ、学生へのアントレプレナーに対する理解を深める機会を設けました。さらに、同センター入居者間の交流会を2回開催するなどセンター内のコミュニケーションを深める機会を設け、新たなイノベーションの創生を促進しています。



若手起業家によるイノベーターズトーク

● 地域連携センター及びなにわ大阪研究センターの活動

地域連携センターでは、地域連携活動を通して深く学び、顕著にその能力の進展を示した本学の学生に対する顕彰「地域連携センター〈地域で活動する若い力〉奨励賞」を新設したほか、一般向けの公開講座として「おおさか文化セミナー」や「かんだい明日香まほろば講座」、関西大学の学びを首都圏に伝える「関西大学文化学術セミナー」(新規)などを開講し、本学の教育・研究活動を広く社会へ還元しました。課題解決型地域連携事業の支援施策としては、萌芽的な地域連携活動を支援する「地域連携活動に対する補助事業」を前年に引き続き実施しました。さらに、本学の地域連携活動を学内外へ広く周知するため作成している「地域連携事例集」の英語版を発刊するなど、さまざまな角度から地域との連携を推進しました。地域連携に係る自治体との協定は、2月20日の河内長野市との締結を含め、32自治体になりました。

なにわ大阪研究センターでは、大阪を中心とした「地域研究のハブ」を形成し、次世代に継承すべき情報を発信しています。2017年度は、関西大学創立130周年特別研究費(なにわ大阪研究)による4研究プロジェクトのほか、2件の学内研究費、4件の外部資金等により、活発な研究活動が展開されました。

その中で、堺市との共同研究による鉄砲鍛冶屋敷井上家の資料調査研究は、研究期間3年の最終年度を迎え、1月21日に堺キャンパスで、「蔵のとびらを開いてみればー鉄砲鍛冶屋敷 井上関右衛門家調査報告会ー」と題し、堺市と共催で成果報告会を行いました。

● 第37回「地方の時代」映像祭2017を開催

「地方の時代」映像祭は、本学を会場として11年目の開催となり、2017年度の副題は「地域だから見えるもの 地方だから伝えられること」として11月に贈賞式・記念講演(日本ペンクラブ会長 吉岡 忍氏)・シンポジウム(テーマ「テレビは挑戦を続ける」)を行いました。会期中、受賞作品・ノミネート作品の上映会を行い、各種イベントの参加者数は、延べ3,000名以上となりました。また、関連イベントとして6月に千里市民センター大ホールにおいて上映会・フォーラムを開催し、11月には本学東京センターでグランプリ受賞作品上映会を開催しました。

● 学校インターンシップや各種セミナー・Web講座など幅広い高大連携の展開

高大連携センターでは、高校生などに大学の教育内容への理解を深める機会を提供するため、「関大の知にふれる」、「関大の講義に学ぶ」、及び「関大の研究を体験する」などの高大連携プログラムの各種セミナーを提供しました。これらに参加できない高校生のために、Web版模擬講義のコンテンツを配信しました。

また、現職の教員を対象とした「教職員対象研修講座」、「アクティブラーニングを創る!」、「クリティカル・シンキングから小論文へ」や、小中学生を対象としたものでは、理工系学部「サイエンスセミナー」なども実施しました。

なお、学校インターンシップでは、128名の本学学生が59の学校・園で研修(学校体験活動)を行いました。

(4)各キャンパスにおける地域連携

高槻ミュージズキャンパスでは、恒例となった「高槻ミュージズキャンパス祭」を6月18日に開催しました。地元自治会との災害時を想定した炊き出し訓練の実施、地元飲食店からの出店等により、地域の活性化を推進することができ、3,000名を超える市民の参加がありました。

また、10月の衆議院選挙では、本キャンパスを投票所として開放し、普段、来学されない市民の方々にもキャンパスを知っていただくよい機会となりました。

そのほか、開設当初から行っている市民への施設開放や、高槻シティハーフマラソン等イベントへの協賛、それらに伴う学生団体によるボランティアへの参加により、継続した地域連携を行いました。

一方、高槻キャンパスでは、近隣住民参加の恒例行事である「高槻キャンパス祭」を5月28日に行い、約2,600名の来場がありました。

また、アイスアリーナでは、高槻市民を対象にアイススケート教室をはじめ、「高槻市民ウインタースポーツデー」、小・中学校の校外学習活動、高槻市観光協会プログラム「オープンたかつき」との連携企画などを実施し、延べ約4,600名の市民の利用・参加がありました。

さらに、高槻市営バスのマナーアップ広告や高槻市開催行事でのポスター協働制作、「高槻市と関西大学による高槻市民意識調査」の実施に加えて、これまで協賛していた地元イベント「たかつきアート博覧会」及び地元青年会議所主催「七夕祭り」での学生ボランティアによる「プロジェクション・マッピング」上映など、地域に根付き、愛される活動を展開しています。

次に、堺キャンパスでは、大学と地域による双方向の新しい地域連携を目指し、堺市との地域連携事業として、高齢者、子育て世代、学生・生徒・児童などさまざまな世代を対象に、スポーツ・福祉・ユーモアの3分野

において講座・講演、セミナーやスポーツ教室、ワークショップなどを実施しました。2017年度新たな事業としては、8月に、地域における子育てネットワークの構築や子どもの貧困問題へのアプローチを推進するため、子ども食堂などに通う子どもたち約200名を招き、「自由研究フェスティバルin関西大学」を開催しました。

また、「来たらわかる！楽しいやつやんin堺キャンパス」というテーマで6月に開催した堺キャンパス祭には、地域住民など約1,700名の来場がありました。

さらに、11月には全キャンパス合同の防災訓練に合わせ、地域住民や近隣幼稚園児も参加する堺キャンパス防災訓練を実施し、地域の安全・安心に貢献しました。

(5) 博物館と学内建築物を活用したキャンパスミュージアム構想の展開

2022年に迎える「大学昇格及び千里山移転100周年」に向けて、簡文館を中心とした歴史的景観を顕彰するキャンパスミュージアム構想の展開に着手しました。まずは、4月1日から5月21日まで、「関西大学と村野藤吾」と題して、1969年頃の建築模型を展示しました。また、11月25日にはシンポジウム「大学建築を探る～ヴォーリスと村野藤吾～」を開催し、2人の建築家に焦点を当てて、同時代に発展してきた関西学院大学と比較することで、本学の千里山キャンパスの形成史を振り返る契機としました。そのほか、建築家村野藤吾が設計に関わった本学千里山キャンパスにある建築物を取り上げて、講演会やキャンパスツアー、写真展を開催しました。

(6) 千里山キャンパスの歴史的資産を活用したキャンパスマップの作成

年史編纂室では、広報課や学生と共同して、100周年を迎えようとする千里山キャンパスの魅力と歴史を発見するツールとなるようなキャンパスマップ「KANSAI UNIV. CAMPUS GUIDE MAP」の作成に取り組みました。年史編纂室が持つ千里山キャンパスのあゆみや歴史的な見どころなどの情報に加えて、村野藤吾建築やさまざまなモニュメント、四季の草木、キャンパス内の見どころや撮影ポイントなど学生が調査したものも合わせて掲載しています。坂が多く高低差のあるキャンパスを表した断面図など、これまでにない視点を取り入れた散策マップとなりました。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 学生相談・支援センターWebサイトの情報アクセシビリティに配慮したリニューアル

大学における障がいのある学生に対する支援情報及び相談窓口情報について、障がいの有無に関わらずアクセス可能な形で提供できることを目指し、Webサイトのリニューアルを行いました。文字拡大、白黒反転機能を実装したほか、音声読み上げに対応する機能を取り入れ、支援状況などの写真も多数掲載しました。また、メニューの配置など、利用者が使いやすいように工夫を施しました。

リニューアルの結果、ユニバーサルデザインを実現したWebサイトとなりました。

(2) ピア・コミュニティ10周年記念「ピア・サポート活動報告・交流会」の実施

ピア・コミュニティ創設10周年を迎え、2017年10月22日に、梅田キャンパス8FのKANDAI Me RISEホールにて、「ピア・サポート活動報告・交流会」(副題: ~この10年を、超える未来を~)を開催しました。

ピア・サポートに関わる大学生が意見を交換し、今後のよりよいピア・サポート活動を考える機会とすることを目的として実施しました。第1部はピア・コミュニティの紹介と歴史、第2部は「今、改めて考える大学ピア・サポート」をテーマに、大阪産業大学の山田嘉徳先生による講演・パネルディスカッション、第3部はグループワークを行いました。高増副学長及び学生センターの役職者による講評では、ピア・サポートの理念である「学生が求める学生支援を、学生自らが実践する」という文化が大学全体に根付く、魅力的な関西大学の実現を期待することが言及されました。

ピア・コミュニティのOB・OGや他大学で同様の活動を行う学生の参加もあり、コミュニティの枠を超えた大きな交流の輪を築くことができました。

(3) 体育会学生の活躍と多彩な支援策の実施

2017年度も、複数の体育会クラブが世界大会、国際大会及び全日本大会で優勝するなど活躍しました。なかでも、アイススケート部の宮原知子さん(文2)が2017ISUグランプリスケートアメリカで優勝、第86回全日本選手権優勝(4連覇)及び平昌2018冬季オリンピックの日本代表に選出されました。2018年2月9日から25日まで開催された同オリンピックのフィギュアスケート女子シングルで、ショートプログラム及びフリースケーティングともに自己ベストスコアを記録し、4位入賞を果たしました。

それ以外にも、野球部の阪本大樹さん(経4)が、ユニバーシアード競技大会に日本代表として出場し、優勝するなどの目覚ましい活躍がありました。

また、次表のとおり拳法部が全日本で7連覇を達成し、連続優勝記録を更新しました。

体育会団体名	大会名称
アイススケート部	第90回日本学生氷上競技選手権大会 男子Aクラス優勝
弓道部	第29回全国大学弓道選抜大会 女子の部優勝
拳法部	第62回全日本学生拳法選手権大会 女子団体優勝(7連覇)
なぎなた部	第56回全日本学生なぎなた選手権大会 公開競技男子団体の部優勝(3連覇)
馬術部	全日本学生馬術大会(第67回全日本学生賞典障害競技大会)団体優勝
ホッケー部	第16回全日本大学ホッケー大会 女子優勝

最重点強化クラブにおいては、野球部が秋季リーグ戦で2季ぶりの優勝を果たし、2年連続明治神宮野球大会に出場、サッカー部は12月の全日本大学サッカー選手権大会でベスト4、アイスホッケー部は第90回日本学生氷上競技選手権大会でベスト4となる活躍がありました。

体育会45クラブに対する支援策としては、①学長委嘱による顧問・副顧問、監督及びコーチなどの配置、②大学が特に強化を行うクラブに対する、最重点強化クラブ助成費の支給、③クラブ強化計画費及び振興費の支給、④フレッシュマンキャンプ及びリーダーズキャンプの開催、⑤体育会学生全員を対象とした体育会研修プログラム(計8回)の開催などが挙げられます。

また、修学面に対する支援としては、SF(スポーツ・フロンティア)入学試験による入学生を対象として、⑥「文書作成能力向上講習会」の開催、⑦成績不良者を対象とした修学支援面接(毎学期)の実施など、さまざまな支援策の充実を図っています。



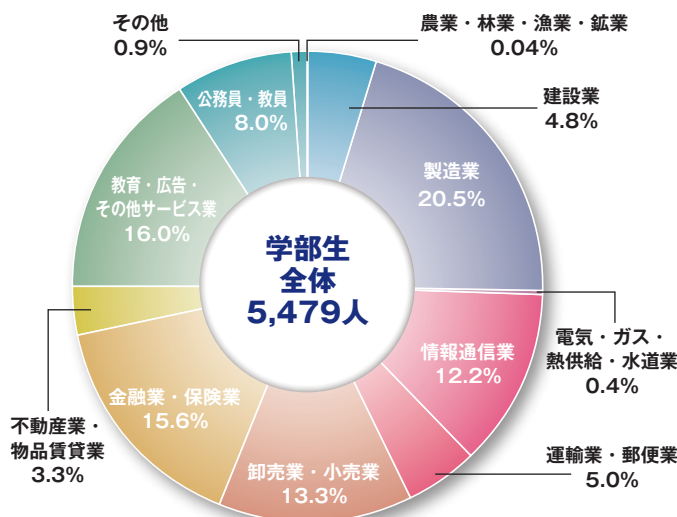
平昌2018冬季オリンピックフィギュアスケート女子シングル 宮原知子さん

(4)多様なキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の推進

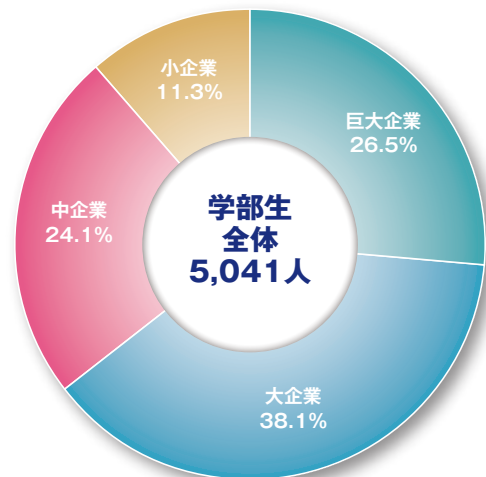
● 高まる企業の採用意欲と就職活動支援

2017年度 of 就職環境は、前年度以上に「売り手市場」の傾向が強くなり、学生にとっては大変恵まれた環境となりました。これまで大量採用を実施してきた金融業界のように、団塊世代退職の落ち着いたなどを背景に採用数を減らす業界もありましたが、ほかの多くの業界では、景気の緩やかな回復に伴って採用意欲が高まり、人手不足の中、人材確保のために内定を出す時期を早める企業が続出しました。そのような中、2月には「業界研究セミナー」を、就職活動が本格的にスタートする3月には「企業研究セミナー(171社)」及び「合同企業研究セミナー(580社)」を実施しました。また、近年の採用活動において重視される傾向にあるSPIなどの筆記試験対策として「就職模擬試験」の無料受験の機会を年2回提供し、かつ特に近年主流となっているWeb試験対策として、2017年度から校内PCを用いてより実践(本番)に近い形式で実施しました。多くの企業から内々定が出される6月以降についても、合同企業セミナーや時期に応じたさまざまな支援プログラムを実施し、最終的に本学学生の就職率は前年度比0.3%増の98.4%、業種別・規模別の就職状況は下記の結果となりました。

■ 業種別就職情報



■ 規模別就職情報



(注)1 農業・林業・漁業・鉱業は、小数点第1位の四捨五入では「0.0%」となるため、小数点第2位まで表記。

(注)2 「規模別就職情報」の数値には、公務員・公立学校教員438人は含まない。

(注)3 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。

・巨大企業:従業員数3,000人以上 ・大企業:従業員数2,999人~500人

・中企業:従業員数499人~100人 ・小企業:従業員数99人以下

● グローバル人材養成に資するキャリア形成・エクステンション事業の推進

本学のグローバル化方針に基づきキャリアセンターでは、キャリア教育を主眼とした多様なグローバル人材養成プログラムを実施しました。なかでも、国際インターンシップでは、アメリカ(ロサンゼルス、ニューヨーク、サンフランシスコ/シリコンバレー・ベイエリア)における実習と、パナソニックインド社及びキャノンインド社との協力のもと、インド(グルガオン)で実習が行われ、合計41名の学生を派遣しました。一方、グローバル企業体感プログラムでは、従来どおり中国(上海)とベトナム(ホーチミン)において実習を行い、合計51名の学生が参加しました。

また、エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®L&R、IELTS™各テスト対策コースにおいて、フィリピン(セブ島)、フィジー、オーストラリア(シドニー)にて、語学力向上を図る海外滞在型プログラムを実施し、合計65名が参加しました。いずれのプログラムにおいても、各テストのスコアアップが確認され、参加者のうち2名がそのスコアによって、本学派遣留学生となりました。

● 大学院生(専門職大学院・後期課程修了生を含む)対象の就職支援の推進

専門職の合格やアカデミックキャリアなどの目標から方向転換を図る大学院生の就職活動を支援する取り組みを、オムロンパーソネル株式会社と提携して推進しました。以文館内に専門相談員を配置して、主に法科大学院生及び修了生を対象とした高度専門職キャリアガイダンス、法務専門インターンシップ、企業研究会及び学習状況等も含め、キャリアビジョンの形成を支援する全法科大学院生を対象とした個別キャリア相談(「高度専門職キャリアドック」)を順次実施し、公務員試験合格や一般企業への就業に結び付けました。また、法科大学院生だけでなく、全大学院生を対象としたコミュニケーション能力を醸成する講座を実施しました。

● 社会の趨勢やニーズに対応したエクステンション事業の推進

エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®、TOEFL®、IELTS™、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座など合計13講座を主に千里山キャンパスで開講するとともに、高槻ミューズキャンパスや堺キャンパスにおいても、公務員、SPI試験対策ほかを開講するなど、年間延べ3,908名が受講しました。

なお、公務員講座受講生が本学公務員就職者数の約6割を占めるなど、本学学生のニーズに応える一方で、難関資格試験の1つである公認会計士試験では、受講生から10名の合格者を輩出しています。

また、2016年度に米国UCLAのExtensionと部局間協定を締結し、2017年度夏期から同Extensionが提供するオンライン講座を社会人対象に開講しました。受講者からは高い評価が示され、今後対象を本学学生にも拡大します。

(5) 図書館資料収集体制の再構築と学修支援機能の充実

● 図書費予算改革の推進(3年間の時限的取り組みの1年目)

図書館では本学の学術研究基盤として約20,000タイトルを超える電子ジャーナルを利用に供してきました。一方で、為替の影響や誌代の高騰が課題となってきたため、可能な限り現在の電子ジャーナル契約を維持しつつ、研究用・学習用図書も安定的に調達するためのルールを2016年度に策定しました。2017年度はこのルールに基づき、3年間の時限的取り組みの1年目として図書費予算の有効活用を図り、本学の教育・

研究にとって必要な電子ジャーナルタイトルの契約を全て維持することができました。今後も、本学の教育・研究に必要な資料の維持・拡充に努めていきます。

● 学術リポジトリにおけるコンテンツ倍増計画の策定

関西大学学術リポジトリは、本学の構成員による研究成果を広く発信するプラットフォームとして利用されてきました。現在本文が登録されている論文等の数は約7,500件ですが、2018年度からの3年間で登録される件数を15,000件まで増加させる計画を策定しました。コンテンツ倍増の方策として、学内で刊行される紀要等に掲載された論文の掲載に関して手続きの簡略化を進めるとともに、過去に発行されたものについて大規模な遡及登録を行うことを計画しています。策定した計画を着実に実施し、関西大学学術リポジトリの強化、充実に努めます。

● 国文学研究資料館との協力による貴重資料のデジタル化推進

国文学研究資料館が推進する「日本語の歴史的典籍の国際的共同研究ネットワーク構築計画」の成果として作成した、本学が所蔵する貴重資料33点(約13,000コマ)を蔵書検索システム(KOALA)の機能拡張により公開しました。また、東西学術研究所と協力し、新たに国文学研究資料館と「日本語の歴史的典籍の国際的共同研究ネットワーク構築事業における内製化実証試験に関する覚書」を締結しました。2017年度は、この覚書をもとに新たに所蔵資料約30点のデジタル化に着手しました。今後も国文学研究資料館と協力し、貴重資料のデジタル化を進めて参ります。

(6) 高度情報化社会に対応するICT基盤と情報システムの整備

● ネットワーク基盤と情報システム基盤のさらなる整備・充実

教育研究用システムが稼働する情報インフラについて、より安定した情報基盤の確立を目的として、日本全国の大学、研究機関等が接続する学術情報ネットワーク(SINET)の接続拠点となっている学外データセンターに機能を移しました。また、全学のメールシステムをマイクロソフト社のOffice365メールへ移行し、メールシステムの安定運用と利便性の向上を図りました。

学内の情報基盤整備では、千里山キャンパス各学舎内のネットワーク機器を更新し、信頼性の向上と運用コストの低減を実現しました。また、利用者所有のPCやタブレット、スマホなど、さまざまな機器のネットワーク利用に対応するため、千里山キャンパスの教育用施設や堺キャンパスに無線LAN環境の構築を行い、ICTを活用した教育環境の充実を図りました。

セキュリティ関連では、教育研究用LANにおいて、標的型攻撃検知システムを導入し、ネットワークを介した不正な攻撃から防御し、セキュリティの向上とコンプライアンスの徹底を図りました。

● 安定運用を実現する業務システムの更新

業務システムの運用については、パッケージシステムの導入を原則としています。しかし、一部については本学独自で開発したシステムを運用しており、システムの維持管理に負担が大きく、システムの拡張性や将来性に限界があるため、機器更新のタイミングでパッケージシステムへの移行を検討しています。

2017年度はキャリアシステムをパッケージシステムへ移行し、他大学で標準的に提供されている

サービスや業務手順を容易に取り入れることができるようになり、経費削減にも一定の成果がありました。また、長年にわたって本学独自のシステムを運用してきた財務システムと人事システムにおいても中期計画を策定し、パッケージシステムへの移行を推進中です。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

グローバル化の進む現代社会の中で柔軟かつ迅速に「考動」できるリーダーを育てるために、まずは、中等教育に必要な基礎学力の習得に重点を置いて指導しました。各教室に設置された電子黒板を有効活用しながら興味や関心を高める授業の展開に努めるとともに、習熟度に応じて、定期考査後や通常の放課後に実施する補習授業でフォローを行いました。さらには、グローバル化の進む現代社会に対応するために、古典芸能の鑑賞を通じて日本の伝統文化に対する理解を深めると同時に、海外の現状を知る機会として、中学、



全国高等学校アメリカンフットボール選手権大会決勝戦(クリスマスボウル)

高校ともに夏季休暇中に実施している海外英語研修にも積極的に参加するよう指導しました。この海外英語研修に参加した生徒からは、英語の必要性や海外に目を向けることの重要性を実感したという声を聞くことができました。また、校内では、中学2年生、3年生に対する英語の少人数授業の実施、有効な英語4技能習得のための具体的な方策の検討も行いました。

「キャリア教育の推進」に関しては、前年度同様、進路指導部を中心として、関西大学との積極的な連携による学部説明会、オープンキャンパス、連携セミナーへの積極的な参加を呼びかけ、早期に自らの進路を考える機会を与えるようにしました。また、すでに実社会で活躍している卒業生や外部の専門家を招き、講演会、ガイダンス、シンポジウムを行い、人生設計を考える機会を与えました。このような取り組みが生徒の進路に関する意識の啓発となることを期待しています。

課外活動では、中学校水泳部が全国中学校水泳競技大会(競泳男子)において総合第4位になりました。また、高校では水泳部3年生の山本真白さんが、インターハイ50m自由形で準優勝し、アメリカンフットボール部が、全国高等学校選手権大会決勝戦(クリスマスボウル)に出場し、準優勝しました。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

北陽高等学校では、多様な学びを通じた生徒の育成を目的に、特進・文理コースの生徒にiPadを導入し、学習支援ソフトを活用した協働学習や主体的な学びを企図したアクティブ・ラーニングなど、ICTを活用した学びを展開しています。加えて、グローバル化の進展に対応するため、異文化理解を目的とした中国語とネイティブによる英語コミュニケーションの講座を開講しています。スポーツコースにおいてはキャンプ実習やスキー実習を



生徒会活動～アマモから繋がる大阪湾再生～

取り入れ、集団生活において仲間と協力したり個々の役割を果たしながら社会で通用する人材を育成しています。

さらに、2017年に採択された「海洋教育パイオニアスクールプログラム」を活用し、理科教育では「サンゴの魅力～彩～」を、生徒会活動では「アマモから繋がる大阪湾再生」をテーマに取り組んでいます。「自ら考え判断する力」を養うため、地域の方々や小学生に対し、フィールドワークや実験を通じて学んだ内容の出前授業を行っています。

北陽中学校においても主体的に学習に取り組む力を養うため、英語教育では日本人教員とALT (Assistant Language Teacher) とのチームティーチングにより、コミュニケーション能力の向上を図り、イングリッシュビレッジ(体験学習の場)を通じて実践的な英語力の育成を図っています。中大連携プログラムでは、関西大学への進学を見据え、学年ごとに異なるテーマに取り組んでいます。さらに、2年生の研究室体験プログラムでは総合学習で実施している「NIE」を実践し、訪問した研究室を取材して、新聞を作成しています。

課外活動では、水泳部の吉川円香さん(高3)が日本高等学校選手権水泳競技大会の100m自由形で8位入賞、全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会の200m自由形で6位入賞を果たしました。また、陸上競技部の滝本勇仁さん(高3)が国民体育大会4×100mリレーのメンバーとして出場し、全国2位の成績を収めました。

(3) 中等部・高等部

中等部・高等部では、11月にSGH研究報告会・総合学習発表会を開催しました。公開授業では、中等部の「考える科」をはじめ各教科の授業が公開され、また、高等部1・2年生のポスターセッション発表が行われました。大阪府内の他私立高校の生徒6名も聴衆として参加し、互いに緊張しつつも活発な質疑応答が行われました。

総合学習発表会では、アリーナにおいて、各学年の取り組み内容とこれまでの成果が発表され、中等部2年生は第三次産業の体験学習として、和歌山県の日置川でお世話になっ



SGH研究報告会・総合学習発表会

た方々のご指導のもと物産展を開催しました。SGH講演会では「よりよい探究活動のために」をテーマとした講演が行われ、パネルディスカッションでは「SGH期間終了後の探究活動について」というテーマで、それぞれの分野でご活躍いただいた方に参加いただくことができました。

また、7月上旬には、国際理解教育の一環として、台湾から高等部に4名・中等部に3名の短期交換留学生を受け入れました。異文化を体験することで国際感覚を身に付けること、課外活動等を通じて見聞を広げ相互理解を深めることなどを目的とし、留学生は1週間、ホームステイを体験して中高等部生とともに通学し、授業や行事を体験しました。

(4) 初等部

2017年度も、初等部教育の大きな柱である「思考力育成」「国際理解教育」「ICT環境の活用」のさらなる推進を図りました。思考力育成に関する取り組みでは、『思考スキルを生かした授業デザイン～資質・能力を育

成するために〜』を研究主題に掲げました。毎年2月に開催している研究発表会には、全国から約700名の教育関係者が集い、公開授業や授業協議会、シンポジウムなどを通じて幅広い意見交換を行いました。

国際理解教育では、2017年度も学年単位で、海外の小学校とさまざまな交流プログラムを実施し、異文化理解を積極的に推進しています。

また、ADP(Apple Distinguished Program)認定校として、7月と12月に教育関係者を招いて、iTunes Uを活用したe-ポートフォリオシステムの試行などの取り組みを公開しました。



第8回関西大学初等部研究発表会(公開授業の様子)

(5) 幼稚園

幼稚園では、子どもの心と身体を健やかに育てるため、幼稚園と家庭がともに協力し、理解し合うという基本方針のもと、園内で四季折々の自然を楽しみながら、七夕、餅つき、節分(豆まき)、雛祭りなどをはじめとする行事を行いました。

また、2017年度から国際部の協力を得て、正課教育の中で英語プログラムを始めました。園児に英単語を数多く覚えさせるのではなく、園生活の中に自然に英語を取り入れ、外国人留学生との遊びを通して、耳から英語に触れ、英語や英会話に興味や関心を持たせることができました。



外国人留学生とのふれあい

子育て支援では、延長保育「希望(のぞみ)クラス」、預かり保育「なないろ」、「2才児親子教室」、地域交流「関大幼稚園で遊びませんか」を実施しました。さらに、昨今では幼児を取り巻く環境が変化し、家庭や地域の教育力低下が懸念されているため、2歳未満の乳児・幼児を対象とした子育て支援「おいでおいで」を実施しました。これらを通じて、母親の心の安定につながる子育て支援を進めることができました。

幼稚園は今後も家庭、地域と連携し、幼児教育を提供するとともに、子育ての一助となる取り組みを実践していきます。

6 キャンパスの整備状況

(1)「千里山東体育館建替工事」の実施

1963年に竣工した「千里山東体育館」は、村野藤吾により設計され、長きにわたり学生の正課・課外活動に活用されてきましたが、構造躯体の老朽化が著しく耐震改修できないことから、取り壊して新たに建替えたものです。

この「千里山東体育館」は、地下1階地上3階建・延床面積約7,000㎡で、2018年3月に竣工しました。「キャンパスの歴史を継承し、次代をリードする新アリーナ」をコンセプトとしており、地下1階は

器械体操練習場、1階はATルーム・部室16室・防災備蓄倉庫、2階はアリーナ(バスケットコート3面、バレーコート3面、バドミントンコート12面)・フィットネススタジオ、3階は240席の観覧席を設け、空調設備を完備しています。

1階エントランス部分には、約1,300冊の「スポーツ図書コーナー」を設置したほか、「関西大学レジリエンスキャンパス構想」の一環として、災害時には避難施設として活用できるよう、防災備蓄倉庫やガスコージェネレーションを設置し、停電時も非常用電源により照明・トイレ・温水シャワーを使用できるようにしました。



千里山東体育館外観

(2)「既存体育館空調設備設置工事」の実施

既存の「堺キャンパス体育館」及び「関西大学第一高等学校・第一中学校秀麗館」において、正課・課外活動中の学生・生徒等の熱中症対策として、空調設備を設置しました。

「高槻ミュージズキャンパス体育館」及び「北陽キャンパス体育館」においては、建設時に空調設備を設置しており、2017年度の上記整備により全併設校の体育館における空調設備の整備が完了しました。

(3)「飛鳥文化研究所・植田記念館(本館)耐震改修工事」の実施

「飛鳥文化研究所・植田記念館(本館)」は元・教育後援会会長 植田正路氏のご寄付により1975年に建設され、主に学生・生徒のセミナーハウスとして教育研究活動に活用されてきましたが、2012年に保健所の指導を受けたことから宿泊施設としての利用を見合わせていました。

その後の所管官公庁との行政協議の結果、学生・生徒等の宿泊施設としても利用ができるように、耐震補強工事と改修工事を行いました。さらに、新館からの移動に配慮した渡り廊下を設置し、2018年度から利用を開始する予定です。

(4)「天六キャンパス売却」の完了

「天六キャンパス」は2014年7月に阪急不動産株式会社と不動産売買契約を締結し売却することになりましたが、敷地西側に地下水汚染が判明したことから、土壌改良工事を実施し、モニタリングを行ってきました。

このモニタリング結果が良好なことから、2017年12月に同社との残金決済及び所有権移転手続きを完了しました。

現在、道路沿いの南西角地の一角に本学所有地を残し、在りし日の天六学舎を偲ぶ記念碑スペースを設置しています。

(5)不動産取得の状況

教育会館北側に隣接した民間所有賃貸物件(土地公簿面積252.23㎡、木造スレート葺2階建、全7戸、延床面積129.13㎡)を2017年6月に取得しました。短期留学生宿舎としての使用を検討しています。

また、第4学舎2号館(研究棟)南東側に隣接した土地(公簿面積355.96㎡)を2017年12月に取得し、駐輪場として活用しています。今後、理工系学部の教室棟エリアと実験棟エリアのアクセスとして整備を検討していきます。

(6)「レジリエンスキャンパス構想」の進捗

本学では、南海トラフ巨大地震の防災対策推進地域に指定されている吹田市と、包括連携協定及び防災協定を締結しています。2018年3月に竣工した「千里山東体育館」は、災害時の避難施設となるだけにとどまらず、防災備蓄倉庫には災害時に必要となる救援物資を備えています。

また、尚文館内の大型ガスコージェネレーション設置により、重要インフラの1つであるITセンターのサーバーがダウンしないよう非常用電源を供給する工事を行いました。併せて災害時には尚文館3階以上の照明・トイレが使用できるようにしました。

今後も、災害時にはキャンパスが一時避難所として、学生・生徒等だけではなく周辺地域住民も受け入れることができるよう整備を行っていきます。

7 管理運営

(1)2018年度の第3期機関別認証評価受審に向けた自己点検・評価活動の実施

2018年度の第3期機関別認証評価受審に向け、大学基準協会が定める大学基準を踏まえた自己点検・評価活動を実施し、その結果を報告書として取りまとめました。具体的には、教育、研究、学生支援、社会連携、大学運営等の諸活動に関して、法令要件をはじめとする基礎的要件の充足状況を再確認するとともに、方針に基づく組織的・体系的な取り組みがなされているか、すなわち、「内部質保証の機能化」といった観点から点検・評価を行ったものです。また、この過程で明らかになった諸課題は、各部局と内部質保証推進プロジェクト等が連携して改善を図りました。

(2)新たな戦略的広報活動の基本方針の策定と実施

広報専門部会において、2014年度から展開した戦略的広報活動の総括を行うとともに、2つの研究ブランディング事業をはじめ、研究力と理工系に焦点を当てた「新たな広報戦略」を策定・実行しました。具体的には、Web上に研究ブランディング事業や研究紹介ページをまとめた「関大研究力 研究まとめ」サイト、理工系に注力したサイトなどを立ち上げるとともに、SNSや情報配信サービスの運用改善のほか、紙媒体と連動したパブリシティへの展開を行い、相乗効果を高めました。加えて、入試広報グループと連携し、受験動向やエリアを意識した広告展開を行いました。

(3)第19期理事会に向けたガバナンス体制の検討

第19期理事会に向けたガバナンス体制を整備することを目的に、現行の「寄附行為」及び同附属規則の検証と見直しを行うため、2017年4月に理事会の諮問機関として「寄附行為改正検討委員会」を設置しました。

2017年度中には9回の委員会を開催し、2015年の改正私立学校法施行に伴う本法人規程改正後の状況を確認した後、8月に設定した6つの検討項目について検討を進めています。2018年4月には中間答申を、同年10月には最終答申を理事会に提出する予定です。

(4) 事務専決権限及び電子決裁システムの検証・改善に向けた取り組み

現行の「学校法人関西大学事務専決規程」(以下「事務専決規程」という。)及び電子決裁システムの運用状況を検証し、改善策を検討、提案するために、理事長の諮問機関として「事務専決規程の運用検証及び改善検討プロジェクト」を2016年11月に設置しました。

同プロジェクトでは2017年11月に報告書を取りまとめ、①「起案文書」に関しては「事務専決規程」を補完するものとして「申合せ(案)」の策定、②「一般往復文書」については電子決裁システム上の処理者の見直し、③会議運営においては各種会議の統合、構成員等の検討、④本法人への提出文書において、提出者が記名押印または署名を選択することの検討、について提案を行いました。今後、関係会議に報告の後、2018年度から本申し合わせの運用を開始する予定です。

(5) 海外危機事象対応体制の強化

昨今、世界各地でテロなどが頻発する中、正確でスピーディーな緊急事故対応を行うため、本学においては、2017年2月からアシスタンス会社と連携し、海外危機事象対応体制の強化を図っております。

経験豊富なアシスタンス会社の協力のもと、本学の海外派遣プログラム等に参加する学生・生徒・児童及び教職員が事件・事故に遭遇した際に備え、初期対応の迅速化と、スムーズな安否確認などの的確な対応を目指しています。

アシスタンス会社導入後に発生した事件・事故の際は、同体制に基づく安否確認システムにより、本学学生らの無事を迅速に確認することができました。

(6) 法務体制の取り組み

2017年5月、改正個人情報保護法(2017年5月施行)に対応するため、「関西大学個人情報保護規程」及び「個人情報の管理に関する取扱要領」を改正しました。

2017年12月には、改正内容の周知及び個人情報取扱い実務の解説を目的に、全教職員に対して『個人情報保護のために』(第3版、本学個人情報保護委員会発行)を配布するとともに、個人情報保護研修会を開催しました。

また、2017年7月、政府が策定する公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度のガイドラインの改正に対応するため、「関西大学公益通報者保護規程」を改正しました。

(7) 環境保全委員会の取り組み

2015年4月に「関西大学環境保全委員会規程」を制定し、本学の環境保全に関する全学的な意思決定を行う組織として環境保全委員会を設置しました。

本学における環境マネジメントシステムの実効性を高めるため、環境保全委員会のもとに4つの小委員会を設け、それぞれのカテゴリーに対応する具体的な施策を検討・実施しました。

また、2017年度は、「電子決裁システム導入及びペーパーレス化推進プロジェクト」と共同で学内諸会議及び事務文書のペーパーレス化についての課題を把握し、さらなるペーパーレス化に向けた取り組みを推進しました。

(8) 男女共同参画推進に向けた取り組み

「男女共同参画に関する基本方針」に基づき「男女共同参画推進委員会」及び「男女共同参画推進作業部会」において、本学における具体的な施策について鋭意検討を進めています。

2017年度は、日曜日及び祝日の授業日と入学試験(学部・併設校)に加え、入学試験期間中の土曜日においても一時託児を試行的に実施しました。また、育児支援を主に掲載していたガイドブックについては、介護に関する内容も追加掲載し、内容の充実を図りました。

そのほか、管理職者を対象とした育児・介護に関する研修会の開催、子育て中の職員同士の交流会の開催、男女共同参画推進委員会関係者を対象とした介護に関する勉強会の実施、企業が主催するプロジェクト(パネルディスカッションやポスターセッションなど)や、他大学などが開催するシンポジウムに参加するなど、他大学や企業との連携を強化するとともに、本学の取り組みを発信するなど、多種多様な施策をより充実すべく取り組んでいます。

(9) 長時間労働削減に向けた取り組み

2007年に「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」を国が策定したことや、2016年9月には内閣官房に「働き方改革実現推進室」が設置され、働き方改革の取り組みが提唱され、「長時間労働」「非正規と正社員の格差」「労働人口不足(高齢者の就労促進)」が大きな取り組み課題として挙げられています。

本学においても、まずは事務職員の長時間労働の削減を喫緊の課題と再認識し、管理職会議などを通じて、全体的な勤務状況の報告・確認や労働の削減目標を掲げつつ、業務改善、適切な人員配置及び勤務体制の見直しなどを各部署と協力しながら継続して行ってきました。

2017年度についても、総務局が主体となり労働環境や勤務状況の確認などを定期的に行い、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた長時間労働削減への対応策の検討や各職場への啓発に努めています。

(10) 恒常的募金の継続

「学の実化促進募金」と『「考動」する関大人育成募金』を柱とする恒常的募金を、継続して実施しました。『「考動」する関大人育成募金』のうち、スポーツサポート募金では、平昌2018冬季オリンピックフィギュアスケートに出場した宮原知子選手の支援募金など、全国大会・世界大会に出場した学生・生徒のスポーツ活動を支援しました。

また、恒常的な募金活動のさらなる推進を図るため、2016年12月に設置した「恒常的募金推進準備プロジェクト」は2017年9月に最終報告を提出しました。この報告を踏まえ、2018年度は、「恒常的募金推進検討専門部会」を設置し、募金制度の拡充や広報活動の強化など、各種戦略プランを具現化していく予定です。

2017年3月をもって終了した創立130周年記念事業募金については、『創立130周年記念事業・募金報告書』を作成し、8月に寄付者等へ謹呈しました。また、恒常的募金の高額寄付者も併せ、新関西大学会館内に感謝と顕彰を目的として寄付者銘板を設置し、除幕式を行いました。

8 その他の活動

(1) 関西大学校友会

関西大学校友会では、母校と校友、また校友同士の絆が深められるよう、2017年度もさまざまな活動を展開しました。主な内容は、以下のとおりです。

ア 毎年4月に開催するホームカミングデー～スプリングフェスティバル～では、2017年度も多く of 学生、課外活動団体に参加・協力してもらうことにより、大いに賑わい、参加校友からも好評を得ました。

イ 年6回発行している機関誌「関大」については、より若い世代の校友に親しんでもらえるよう、誌面の充実に努めました。

ウ 2015年度から取り組みを始めた関西大学フェスティバルを、2017年度は東京で開催し、盛況を博しました。

エ 校友会の新たな登録組織として、文化OB・OG会、愛知経営者千里会、土倉ゼミ親交会が設立されました。

以上のほか、支部対抗親睦ゴルフ大会、天神祭奉拝船「関大丸」の就航、関大寄席、校友総会などの各種行事を実施するだけでなく、学生に対する支援も行いました。学生振興支援基金の運用方法についてはより効果的な支援が行えるよう、議論を重ねました。



関西大学フェスティバルin東京

(2) 関西大学教育後援会

創立70周年記念事業として、記念式典及びアイスショーを開催しました。記念式典では、大学から本会に感謝状が贈呈された後、「こころに残る“私の関大”写真展」の表彰を行いました。アイスショーでは、関西大学に縁のあるフィギュアスケーターがエキシビションを行い、その模様は多くの報道機関で取り上げられました。

「飛鳥史学文学講座－やまと・あすか・まほろば塾－」では校友で宮内庁陵墓調査官徳田誠志氏の講演があり、その模様が複数の新聞に掲載されました。

また、父母・保護者を対象に、例年開催している総会・学部別教育懇談会や地方教育懇談会、就職説明懇談会では、「大学と家庭の心のかげ橋」としての役割を担っており、本年、熊本市では、大学並びに校友会との共催で、「巨大災害を考える－震災復興祈念特別講演－」を開催し、図書館所蔵の「室原文庫」の展示を行い、地元報道機関で取り上げられました。

このほかにも、会報『葦』、『るるぶ特別編集 関西大学』、『関西大学教育後援会 七十年のあゆみ～わが子の母校は わが母校～』の発行、『先生の横顔』を合本した『みちしるべー関西大学の4カ年ー』の発刊など、2017年度も多様な事業・行事を展開しました。



教育後援会創立70周年記念式典

(3) 株式会社関大パンセ

株式会社関大パンセでは、本法人からの委託事業、学生サービスの関連事業を中心に安定的な収益を確保しつつ、引き続き本法人への寄付による収益還元を行っております。2017年度は特に、関西大学のグローバル化にかかる支援業務、教育・研究関連の支援業務を中心に関連の部局にヒアリングを実施し、業務委託の可能性などにつき協議を行いました。

その結果、留学生の派遣・受入れ支援、研究支援関連の一部業務や休日の学内施設の貸出業務などを新たに委託することとなりました。また、同社は専門スタッフの雇用など、質の高いサービスを提供できる社内体制の構築にも努めています。

(4) 「特定非営利活動法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ」の取り組み

創立130周年記念事業として設立された関西大学カイザーズクラブ(通称)では、サッカースクール、アイスホッケースクール、チアダンススクール、フィギュアスケートクラブの3つのスクールと1つのクラブを開講し、地域社会に根ざした大学として「青少年の健全育成」など、地域課題に取り組む活動を行っています。

また、大学内で「まちFUNまつり」(12月10日開催、6,500名参加)といった市民参加型イベントを開催し、地域及びステークホルダーに対し、大学の知財・人材・施設を活用した各種地域貢献イベントを実施しています。



まちFUNまつりの様子



用語集

【アルファベット、50音(カナ)順】

ADP 27

Apple Distinguished Programの略。革新性とリーダーシップを持った優れた教育を推進し、Appleの模範的な学習環境を実現している学校を米国Apple社が選定するプログラムのこと。初等部では、普通教室のあるフロアに自由に使えるiPadやノートパソコンを用意しており、校内の無線LANを利用していつでも情報収集などに活用できるほか、iMacを備えたマルチメディアルームを設け、多様な授業で活用している。

ALT 26

Assistant Language Teacherの略。外国語指導助手のこと。日本の学校で外国語授業を補助する助手。

BestA 12

Business English study abroadの略。商学部主催の「海外ビジネス英語プログラム」のこと。実習中はホームステイをしながらビジネス英語を学ぶ。

BLSP 12

Business Leader Special Programの略。ビジネスリーダー特別プログラムのこと。このプログラムはプロジェクト実践力と英語力を同時に育成することを目的としている。

COIL 9

Collaborative Online International Learningの略。ICTツールを用いて、バーチャルに海外の教育機関のクラスと連携し、プロジェクトなどの交流学习を行う。国内にしながら海外の学生と共同で学び、異文化交流ができる新しい教育実践の手法。

eJIP 12

Joint International PBL in Englishの略。プロジェクト実践力と異文化適応能力を磨くために、商学部の学生と海外の大学の学生とがチームを組み、社会的課題の解決に取り組むプログラムのこと。

e-Learning 8

電子教材を基にコンピューターやネットワークを活用して教育や研修・自習を行うこと。

FD 9

Faculty Developmentの略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称。大学における授業改善に対する必要性の高まりを受け、設置基準により義務化されている。具体例としては、教員相互の授業参観、授業内容・方法に関する研究会、新任教員向け研修会、学生指導に関する研修会、授業評価の活用研究会等が挙げられる。単に授業改善のための研修に限らず、教育課程の体系化や初年次教育の充実など、より広く教育内容の改善を図るために行う教員の共通理解を促す会合、さらにはハラスメント防止や学生のメンタルへの対応などをテーマとした研修会など、幅広いものが挙げられる。また、研究費の獲得方法・使用ルール、研究公正等の説明会など研究活動に関わる研修、さらには社会貢献、管理運営に関わる研修など、教員集団の職能開発のための活動全般を指す概念である。

GTA 9

Global Teaching Assistantの略。主に海外からの留学生が担当し、日本人学生向けに英語をはじめ、さまざまな外国語学習や文化体験のプログラムを実施している。

ICT 8,24,25,26

ICT(Information and Communication Technology)は「情報通信技術」の略である。IT(Information Technology)とほぼ同義の意味を持つが、国際的にICTが定着しているこ

となどから、日本でも近年ICTがITに代わる言葉として広まりつつある。

IR 8

Institutional Researchの略。教育、経営、財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容を意味する。

LA 8

Learning Assistantの略。本学独自の制度で、全学の初年次対象の科目を中心に当該授業担任者の責任のもと、授業中における学習支援や学習を促進する業務の補助等を行う学生(原則学部学生)のこと。

NIE 26

Newspaper in Educationの略。学校などで新聞を教材として活用すること。

PBL 9,12

Problem Based LearningまたはProject Based Learningの略。自立学習者の育成を目指す、課題解決型の学習形式。学習者が指導者のサポートのもと、自ら発見した問題について、解決の見通しをつけて実行し、結論を得る作業を自律的に遂行する過程で、特定の分野において必要とされる知識や情報などを一定の関連性の中で理解することができる。

SD 8

Staff Developmentの略。大学設置基準において「大学は、当該大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けることその他必要な取り組みを行うものとする」として2017年度から義務化された。「職員」には事務職員のほか、教員や大学執行部、技術職員等も含まれることが明確化されている。

SF(スポーツ・フロンティア)入学試験 22

優れたスポーツ実績があり、入学後は本学の学生文化のフロンランナーとなって活躍しようとする意欲のある高等学校生を対象として、個性豊かな人材の育成と学生文化の活性化を促進することを目的とした入学試験のこと。

SGH 26

スーパーグローバルハイスクールの略。高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育をとおして、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的としたもの。

URA 15,18

University Research Administratorの略。研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える業務に従事する人材のこと。関西大学では、このような人材を6群の専門的な職能区分に体系化し、組織的・機能的な研究支援体制の構築を図っている。

アカデミック・アドバイザー 13

法科大学院の正課授業科目を補完する目的で開講される課外講座を担当する若手実務家(弁護士)の呼称。

アカデミック・リテラシー 10

各専門の学問を学ぶ上で最低限必要な共通の知識や作法のこと。国際部では、外国人留学生を対象に、関西大学で学ぶために必要な能力を身に付けるための養成講座を開講している。

- アクティブ・ラーニング** …… 8、19、25
教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。
- アセスメントツール** …… 9
能力や特性、能力に関する情報を得るために、実務・実践とは異なる方法で測定するためのツール。
- アントレプレナー** …… 18
起業家、企業家のこと。
- イノベーション創生センター** …… 18
関西大学創立130周年記念事業の一環として、自然科学系・社会科学系の枠組みを超えた、産学官連携による本格的なイノベーションの創出拠点として設置したセンターのこと。
- インターンシップ** …… 10、18、19、23
学生が自らの専攻や将来のキャリア・プランに関連して、在学中に一定期間、企業その他で就業体験を積むための制度のこと。
- 学術情報ネットワーク(SINET)** …… 24
学術情報ネットワーク(SINETはScience Information NETworkの略)とは、日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所(NII)が構築、運用している情報通信ネットワークのこと。
- ガスコージェネレーション** …… 28、29
都市ガスを用いて発電し、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に利用することにより、省エネルギー・省CO₂が図れる、環境に配慮したシステムのこと。
- カリキュラムツリー** …… 12
各学部が掲げている教育目標を達成するために、必要な授業科目の流れ及び各授業科目のつながりを明確にするツール。
- 関西大学アジア・オープン・リサーチセンター(KU-ORCAS(オルカス))** …… 15
関西大学アジア・オープン・リサーチセンター(KU-ORCASはKansai University Open Research Center for Asian Studiesの略。)は、東アジア文化研究における世界最高水準の研究拠点を形成すべく2017年4月に発足。
- 関西大学学術リポジトリ** …… 24
関西大学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果(学術雑誌掲載論文、学位論文、紀要論文など)をインターネットを通じて学内外に公開しているコンテンツのこと。
- 関西大学の教育に関する三つの方針** …… 8
①ディプロマ・ポリシー、②カリキュラム・ポリシー、③アドミッション・ポリシーのこと。
- ①**ディプロマ・ポリシー**
「卒業認定・学位授与の方針」ともいう。各大学がその教育理念を踏まえ、どのような力を身に付ければ学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。
- ②**カリキュラム・ポリシー**
「教育課程編成・実施の方針」ともいう。ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施するのかを定める基本的な方針。
- ③**アドミッション・ポリシー**
「入学者受入れの方針」ともいう。各大学が、当該大学・学部等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、入学者を受け入れるための基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果を示すもの。
- 関大メディカルポリマー(KUMP)** …… 15
本学が開発した革新的医用高分子材料のこと。これを基軸にデバイス化・システム化を実現し、患者や医療従事者の負担を軽減した医療器材と医療システムの開発を目指す。
- なにわ大阪研究センター** …… 18
関西大学の創立130周年記念事業の一環として、これまでの「なにわ、大阪」に関する豊富な学術資産と研究実績をベースに、「総合科学」の観点から持続的な研究拠点として設置したセンターのこと。
- ナンバリング** …… 12
ナンバリング、あるいはコース・ナンバリング。授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系的性を明示する仕組み。
- パブリシティ** …… 29
企業・団体・官庁などが、マスメディアをとおして、望ましい情報の伝達を目指す広報活動のこと。
- ピア・コミュニティ** …… 21
ピア・サポート(学生による学生の支援)を実践する小集団で、現在本学では8つのコミュニティがあり、クラブ・サークルなどの課外活動団体と同様に、一つの目標に向かって仲間同士が力を合わせ、それぞれの支援部署と連携しながら活動を行っている。
- ピア・サポート** …… 21
「同じような立場の人によるサポート」といった意味のこと。ここでは、「学生による学生の支援」のことを意味する。
- 副専攻** …… 12
主専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させる取り組みであって、学内で規程が整備されている等、組織的に行われているものをいう。
- リーガルリテラシー** …… 11
「法識字」あるいは「法的識字能力」のことをいう。法律の存在を知り、その意味するところを理解し、活用することができる能力のこと。
- リカレント教育** …… 14
職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出てから行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。
- 履修証明制度** …… 9
社会人等に対する多様なニーズに応じた一定のまとまりのある学習プログラムを開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書を交付する制度のこと。
- レジリエンスキャンパス構想** …… 28、29
大学ならではのあらゆる資源を活用・投入することにより、地域住民を受け入れる防災拠点として機能するための環境整備を行う、全国初となる官民連携の事業のこと。

III 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し10億8,400万円の増、資金支出が予算に対し9,100万円の増となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し9億9,300万円増加し、総額143億5,300万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	15,278	15,278	0
当年度			
資金収入	55,528	56,612	△ 1,084
資金支出	57,446	57,537	△ 91
収支過不足	△ 1,918	△ 925	△ 993
翌年度繰越支払資金	13,360	14,353	△ 993

(注)1 単位表示は、百万円未満を四捨五入している。(イの事業活動収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの事業活動収支決算も同じ)

イ 事業活動収支決算は、事業活動収入が予算に対し10億1,600万円の増、事業活動支出が予算に対し14億8,200万円の減となり、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し24億9,800万円の増となりました。さらに、基本金組入額は予算に対し5億8,000万円の減となるため、当年度収支差額は予算に対し30億7,800万円改善し、41億8,200万円の収入超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では288億7,200万円の支出超過でしたが、決算では257億9,400万円の支出超過となりました。

■事業活動収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
A 事業活動収入	54,506	55,522	△ 1,016
B 事業活動支出	49,511	48,029	1,482
C 基本金組入前当年度収支差額(A-B)	4,995	7,493	△ 2,498
D 基本金組入額合計	△ 3,891	△ 3,311	△ 580
E 当年度収支差額(C+D)	1,104	4,182	△ 3,078
F 前年度繰越収支差額	△ 29,976	△ 29,976	0
G 翌年度繰越収支差額(E+F)	△ 28,872	△ 25,794	△ 3,078

ウ 貸借対照表は、2017年度末で資産の部2,256億5,800万円、負債の部306億7,500万円、純資産の部1,949億8,300万円となりました。基本金は2,207億7,700万円、翌年度繰越収支差額は257億9,400万円の支出超過です。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
資産の部			
固定資産	209,049	203,622	5,427
有形固定資産	118,235	119,211	△ 976
特定資産	87,988	80,721	7,267
その他の固定資産	2,826	3,690	△ 864
流動資産	16,609	17,748	△ 1,139
資産の部 合計	225,658	221,370	4,288
負債の部			
固定負債	19,490	20,384	△ 894
流動負債	11,185	13,496	△ 2,311
負債の部 合計	30,675	33,880	△ 3,205
純資産の部			
基本金	220,777	217,466	3,311
繰越収支差額	△ 25,794	△ 29,976	4,182
純資産の部 合計	194,983	187,490	7,493
負債及び純資産の部 合計	225,658	221,370	4,288

(注)「増減」欄は、「2017年度末」欄-「2016年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入などを含め、566億1,200万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などを含め、575億3,700万円となりました。

この結果、差額9億2,500万円を前年度繰越支払資金から差し引き、翌年度繰越支払資金は、143億5,300万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	2017年度予算	2017年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	38,576	38,853	△ 277	100.7%
2 手数料収入	2,687	3,068	△ 381	114.2%
3 寄付金収入	450	467	△ 17	103.8%
4 補助金収入	5,486	5,611	△ 125	102.3%
5 資産売却収入	4,960	5,129	△ 169	103.4%
6 付随事業・収益事業収入	1,113	1,154	△ 41	103.7%
7 受取利息・配当金収入	440	455	△ 15	103.4%
8 雑収入	1,227	1,257	△ 30	102.4%
9 借入金等収入	1,000	1,000	0	100.0%
10 前受金収入	6,285	6,543	△ 258	104.1%
11 その他の収入	3,816	3,575	241	93.7%
12 資金収入調整勘定 (小 計)	△ 10,512	△ 10,500	△ 12	99.9%
13 前年度繰越支払資金	15,278	15,278	0	100.0%
資金収入の部合計	70,806	71,890	△ 1,084	101.5%
資金支出の部				
科 目	2017年度予算	2017年度決算	差 異	執行率
1 人件費支出	25,642	25,402	240	99.1%
2 教育研究経費支出	15,003	14,303	700	95.3%
3 管理経費支出	2,082	2,043	39	98.1%
4 借入金等利息支出	63	40	23	63.5%
5 借入金等返済支出	1,487	1,467	20	98.7%
6 施設関係支出	4,455	3,991	464	89.6%
7 設備関係支出	1,290	1,337	△ 47	103.6%
8 資産運用支出	4,830	7,864	△ 3,034	162.8%
9 その他の支出	3,603	3,294	309	91.4%
10 予備費	500	—	500	—
11 資金支出調整勘定 (小 計)	△ 1,509	△ 2,204	695	146.1%
12 翌年度繰越支払資金	13,360	14,353	△ 993	107.4%
資金支出の部合計	70,806	71,890	△ 1,084	101.5%

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は388億5,300万円となりました。

授業料、入学金、実験実習料、教育充実費、施設費などが主な収入です。

法務研究科(法科大学院)、会計研究科(専門職大学院)、心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)及び既設研究科の新入生の学費は前年度から据え置きました。また、学費体系を簡素化し、授業料、教育充実費及び実験実習料を授業料に統合しました。ただし、外国語教育学研究科における実験実習料の徴収は停止しました。

学部新入生の学費は前年度から据え置きました。

留学生別科新入生の学費は前年度から据え置きました。また、学費体系を簡素化し、授業料及び教育充実費を授業料に統合しました。

高等学校・中学校・小学校の新入生の学費、並びに幼稚園の保育費は前年度から据え置きました。

(イ) 手数料収入は30億6,800万円となりました。

入学検定料が主な収入です。

- (ウ) 寄付金収入は4億6,700万円となりました。
教育と研究活動全般をサポートする学の実化促進募金、奨学金や課外活動補助など学生の経済面をサポートする考勤する関大人育成募金、教育助成・研究助成など用途を指定した寄付金があります。
- (エ) 補助金収入は56億1,100万円となりました。
国からの私立大学等経常費補助金及び大阪府からの私立高等学校等経常費補助金が主な収入です。
- (オ) 資産売却収入は51億2,900万円となりました。
天六キャンパス売却に係る土地売却収入や、満期償還及び早期償還による有価証券等売却収入が主な収入です。
- (カ) 付随事業・収益事業収入は11億5,400万円となりました。
学生寮収入やエクステンション・リードセンター受講料などの補助活動収入や、受託研究などの受託事業収入が主な収入です。
- (キ) 受取利息・配当金収入は4億5,500万円となりました。
有価証券や預金の利息・配当金が主な収入です。
- (ク) 雑収入は12億5,700万円となりました。
私学退職金財団交付金、施設設備利用料が主な収入です。
- (ケ) 借入金等収入は10億円となりました。
千里山東体育館建替工事の事業費に充てました。
- (コ) 前受金収入は65億4,300万円となりました。
2018年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。
- (サ) その他の収入は35億7,500万円となりました。
特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入及び預り金収入が主な収入です。

イ 資金支出

- (ア) 人件費支出は254億200万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金が主な支出です。
- (イ) 教育研究経費支出は143億300万円となりました。
各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、研究・教育等補助費、奨学費、光熱水費、修繕費、業務委託費が主な支出です。
- (ウ) 管理経費支出は20億4,300万円となりました。
学生・生徒・児童・園児の募集や、法人の管理運営に必要な印刷・製本費、広告費、業務委託費などが主な支出です。
- (エ) 借入金等利息支出は4,000万円、借入金等返済支出は14億6,700万円となりました。
施設整備の事業費に充てるために過年度に借り入れた借入金に係る利息及び返済額です。
- (オ) 施設関係支出は39億9,100万円となりました。
千里山東体育館建替工事、尚文館大型ガスコージェネレーション設備設置工事、ガスコージェネレーション設備設置工事、バッティング練習場建設工事(KAISERS BASEBALL FIELD)などを行いました。
- (カ) 設備関係支出は13億3,700万円となりました。
教育研究用機器備品や図書などが主な支出です。
- (キ) 資産運用支出は78億6,400万円となりました。
各特定資産への繰入支出が主な支出です。
- (ク) その他の支出は32億9,400万円となりました。
前期末未払金支出や過年度に受け入れた預り金の支払支出が主な支出です。

ウ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、活動区分ごとの現金預金の流れを示したものです。教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの教育活動の収支状況を、施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況を、その他の活動による資金収支は、借入金の収支や資金運用の状況等、主に財務活動の収支状況を示しています。

2017年度決算では、Ⅰ教育活動による資金収支はプラス、Ⅱ施設設備整備等活動による資金収支はマイナス、Ⅲその他の活動による資金収支はマイナスとなっており、教育活動のプラスが施設整備等活動のマイナスを上回っていることから、法人の収支状況は通常の状態であることを示しています。

(単位:百万円)

科 目		2017年度決算	
Ⅰ 教育活動による資金収支	収入	1 学生生徒等納付金収入	38,853
		2 手数料収入	3,068
		3 特別寄付金収入	439
		4 経常費等補助金収入	5,105
		5 付随事業収入	1,154
		6 雑収入	1,256
		教育活動資金収入計	49,875
	支出	1 人件費支出	25,402
		2 教育研究経費支出	14,303
		3 管理経費支出	2,042
教育活動資金支出計		41,747	
差引	8,128		
調整勘定等	198		
A 教育活動資金収支差額	8,326		
Ⅱ 施設整備等活動による資金収支	収入	1 施設設備寄付金収入	28
		2 施設設備補助金収入	505
		3 施設設備売却収入	4,460
		4 その他の収入	18
		施設整備等活動資金収入計	5,011
	支出	1 施設関係支出	3,991
		2 設備関係支出	1,337
		3 減価償却引当特定資産繰入支出	5,201
		施設整備等活動資金支出計	10,529
	差引	△ 5,518	
調整勘定等	△ 2,446		
B 施設整備等活動資金収支差額	△ 7,964		
C 小計(A+B)	362		
Ⅲ その他の活動による資金収支	収入	1 借入金等収入	1,000
		2 有価証券売却収入	670
		3 引当特定資産取崩収入	453
		4 その他	1,929
		その他の活動資金収入計	4,052
	支出	1 借入金等返済支出	1,467
		2 引当特定資産繰入支出	2,521
		3 その他	1,313
		その他の活動資金支出計	5,301
	差引	△ 1,249	
調整勘定等	△ 38		
D その他の活動資金収支差額	△ 1,287		
E 支払資金の増減額(C+D)	△ 925		
前年度繰越支払資金	15,278		
翌年度繰越支払資金	14,353		

(3) 事業活動収支決算

経常的な事業活動のうち、教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料並びに寄付金及び補助金(施設設備に係るものを除く。)などの収入で、499億600万円となりました。教育活動支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、479億3,600万円となり、教育活動収支差額は、予算に対し17億7,800万円増の19億7,000万円となりました。財務活動に係る教育活動外収支差額4億1,500万円と合わせて、経常収支差額は、予算に対し18億1,600万円増の23億8,500万円となりました。また、特別収支差額は、天六キャンパス土地売却差額などの資産売却差額、施設設備にかかる寄付金及び補助金、資産処分差額等の臨時的な事業活動収入及び事業活動支出による収支差額で、予算に対し1億8,200万円増の51億800万円となりました。その結果、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し24億9,800万円増の74億9,300万円となりました。また、基本金組入額が33億1,100万円となりましたので、当年度収支差額は予算に対して30億7,800万円改善し、41億8,200万円の収入超過となりました。これに前年度繰越収支差額299億7,600万円の支出超過を加え、翌年度繰越収支差額は、257億9,400万円の支出超過となりました。

なお、この翌年度繰越収支差額のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組み入れを行うこととなる基本金未組入額は88億6,900万円となりました。

これらは、今後の事業活動収支の均衡化策や借入金返済計画など財政健全化策にとって引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

科 目		2017年度予算	2017年度決算	差 異	執行率	
教育活動収入	1 学生生徒等納付金	38,576	38,853	△ 277	100.7%	
	2 手数料	2,687	3,068	△ 381	114.2%	
	3 寄付金	447	470	△ 23	105.1%	
	4 経常費等補助金	5,029	5,105	△ 76	101.5%	
	5 付随事業収入	1,113	1,154	△ 41	103.7%	
	6 雑収入	1,227	1,256	△ 29	102.4%	
	A 教育活動収入計	49,079	49,906	△ 827	101.7%	
教育活動支出	1 人件費	25,541	25,327	214	99.2%	
	2 教育研究経費	21,083	20,383	700	96.7%	
	3 管理経費	2,263	2,225	38	98.3%	
	4 徴収不能額等	0	1	△ 1	—	
	B 教育活動支出計	48,887	47,936	951	98.1%	
C 教育活動収支差額(A-B)		192	1,970	△ 1,778	1,026.0%	
教育活動外収入	1 受取利息・配当金	440	455	△ 15	103.4%	
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	—	
	D 教育活動外収入計	440	455	△ 15	103.4%	
	教育活動外支出	1 借入金等利息	63	40	23	63.5%
2 その他の教育活動外支出		0	0	0	—	
E 教育活動外支出計		63	40	23	63.5%	
F 教育活動外収支差額(D-E)		377	415	△ 38	110.1%	
G 経常収支差額(C+F)		569	2,385	△ 1,816	419.2%	
特別収入	1 資産売却差額	4,414	4,584	△ 170	103.9%	
	2 その他の特別収入	573	577	△ 4	100.7%	
	H 特別収入計	4,987	5,161	△ 174	103.5%	
	特別支出	1 資産処分差額	61	50	11	82.0%
		2 その他の特別支出	0	3	△ 3	—
I 特別支出計		61	53	8	86.9%	
J 特別収支差額(H-I)		4,926	5,108	△ 182	103.7%	
K 予備費		500	—	500	—	
L 基本金組入前当年度収支差額(G+J-K)		4,995	7,493	△ 2,498	150.0%	
M 基本金組入額合計		△ 3,891	△ 3,311	△ 580	85.1%	
N 当年度収支差額(L+M)		1,104	4,182	△ 3,078	378.8%	
O 前年度繰越収支差額		△ 29,976	△ 29,976	0	100.0%	
P 翌年度繰越収支差額(N+O)		△ 28,872	△ 25,794	△ 3,078	89.3%	
(参考)						
事業活動収入計(A+D+H)		54,506	55,522	△ 1,016	101.9%	
事業活動支出計(B+E+I+K)		49,511	48,029	1,482	97.0%	

次に、事業活動収支固有の主な科目について説明します。

(ア) 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金を含みます。

(イ) 資金収入の寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係るものについてはその他の特別収入に計上されています。

- (ウ) 人件費の退職金について、「事業活動支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額が計上されています。
- (工) 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- (才) 資産売却差額とは、有形固定資産や有価証券等の売却益です。
- (力) 資産処分差額とは、有形固定資産の廃棄・売却や有価証券等の売却に伴う処分損です。
- (キ) 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得やそのための借入金の返済、または、基金に充当するために、事業活動収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)として組み入れられた額のことです。基本金の組入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。

(4) 貸借対照表

2017年度末(2018年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

(5) 財産目録 (2018年3月31日現在)

(単位:円)

資産		225,658,179,010
基本財産		117,012,803,359
1 土地	963,590.25㎡	20,689,116,714
2 建物	465,890.94㎡	66,701,009,354
(1) 校舎	296,276.11㎡	44,878,092,487
(2) 図書館	21,749.93㎡	1,657,631,189
(3) 体育施設	31,351.46㎡	7,460,798,149
(4) 研究所	21,357.24㎡	3,036,618,844
(5) 厚生施設	56,904.24㎡	4,997,575,367
(6) その他	38,251.96㎡	4,670,293,318
3 図書	1,812,165冊	13,923,668,836
4 教具・工具及び備品	10,661点	8,027,148,556
5 構築物		7,571,859,899
6 積立金		100,000,000
運用財産		108,645,375,651
1 現金・預金		14,353,057,119
(1) 手許現金		8,423,412
(2) 普通預金		13,454,834,287
(3) 定期預金		400,000,000
(4) 外貨預金		451,906,483
(5) 郵便振替		37,892,937
2 積立金		87,888,332,389
3 有価証券		530,600,000
4 不動産		1,322,443,982
5 貯蔵品		1,669,165
6 未収金		1,391,503,434
7 前払金		209,201,198
8 その他		2,948,568,364
収益事業用財産		0
1 収益事業用財産		0
負債		30,673,855,862
固定負債		19,490,161,068
1 長期借入金		7,333,350,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		994,350,000
(2) 市中金融機関		6,339,000,000
2 長期未払金		847,810,293
3 退職給与引当金		11,309,000,775
流動負債		11,183,694,794
4 短期借入金		1,536,070,000
5 前受金		6,542,669,548
6 未払金		2,270,770,237
7 預り金		834,185,009

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

2018年5月9日

学校法人 関西大学
理事長 池内啓三 殿

学校法人 関西大学

監事 植田芳光 ㊟
監事 小坂裕次郎 ㊟
監事 小谷寛子 ㊟
監事 燈田進 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

(7) 財政基盤の確立

本年度の決算では、天六キャンパスの売却という特別な要因により、一時的に当年度収支差額が改善し、翌年度繰越収支差額の支出超過が縮小しました。しかしながら、あくまでも本年度に限るものであるため、本法人では、財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、「Kandai Vision150」を踏まえた中長期財政方針に沿って、収入財源の多様化及び支出の抑制により単年度の経常収支の改善を図っていくとともに、基本金組入額の抑制と計画的な組入れに努めてまいります。

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額17,682,679千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■ 主な資金支出(決算)

(単位:千円)

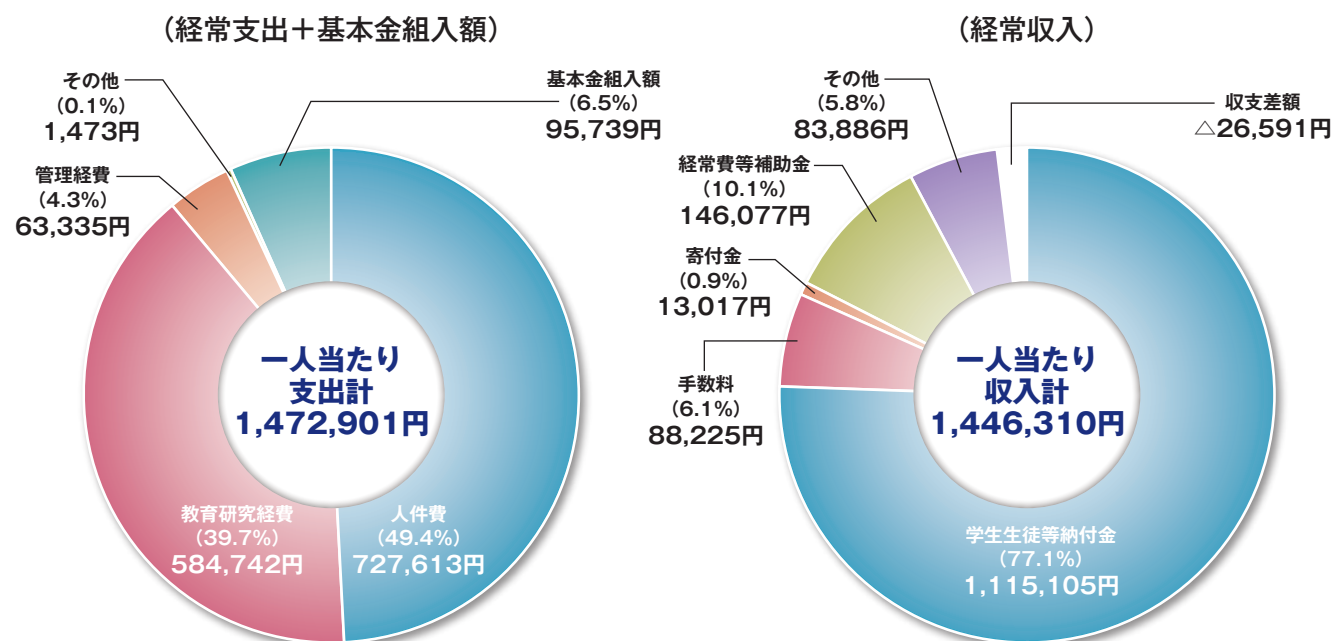
科 目	決算額	科 目	決算額
人件費支出	25,401,676	施設関係支出	3,990,555
教育研究経費支出	14,302,529	設備関係支出	1,336,963
管理経費支出	2,043,187	計	47,074,910

■ 事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	2,997,189	2,564,593	62,471	97,571	80,612	27,278	16,986	53,474	91,250	2,954	0
教育研究経費支出	2,619,244	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	4,929										
設備関係支出	373,016										
研究事業	1,295,185	1,270,447	16,638	0	0	8,019	0	0	0	81	0
教育研究経費支出	1,169,048	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	11,674										
設備関係支出	114,463										
入学試験事業	1,563,761	1,487,133	11,935	14,887	12,316	8,036	13,242	8,797	6,558	857	0
教育研究経費支出	814,623	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	749,138										
国際化事業	415,870	415,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	396,811	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	16,003										
設備関係支出	3,056										
社会連携事業	728,327	727,264	0	0	0	0	0	0	387	676	0
教育研究経費支出	654,283	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	18,716										
設備関係支出	55,328										
学術情報事業	932,260	871,994	15,121	15,470	15,105	709	609	1,079	12,173	0	0
教育研究経費支出	780,393	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
設備関係支出	151,867										
IT活用支援事業	1,465,450	1,465,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,354,714	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	88,702										
設備関係支出	22,034										
学生支援事業	1,586,624	1,381,353	71,532	80,504	46,929	1,770	1,055	1,079	1,922	480	0
教育研究経費支出	1,577,930	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	3,048										
設備関係支出	5,646										
キャリア形成・就職支援事業	231,832	231,832	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	218,873	就職指導、求人開拓、エクステンション・リードセンター事業等に係る経費									
管理経費支出	9,527										
設備関係支出	3,432										
管理運営事業	906,622	255,899	10,127	13,651	3,754	3,341	3,150	724	1,049	2,442	612,485
教育研究経費支出	180,046	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	698,400										
設備関係支出	28,176										
施設設備維持管理事業	5,270,675	4,521,268	148,819	142,657	98,683	83,178	33,140	68,328	75,601	12,444	86,557
教育研究経費支出	4,317,722	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	435,553										
設備関係支出	517,400										
個別事業	288,884	281,387	0	0	0	0	0	0	0	0	7,497
教育研究経費支出	218,842	新規事業、創立130周年記念事業に係る経費(施設の新築や改造に付随する経費を含む。)									
管理経費支出	7,497										
設備関係支出	62,545										
計	17,682,679	15,474,490	336,643	364,740	257,399	132,331	68,182	133,481	188,940	19,934	706,539

(9) 2017年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,821人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・教育充実費(施設費)・実験実習料)合計額>

大学院法務研究科 (法科大学院)

(単位:円)

入学年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
2017	1	1,470,000	2	1,470,000
2016	2	1,360,000	3	1,360,000
2015	3	1,360,000	—	—

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科 (専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
2017	1	1,580,000
2016	2	1,320,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻 (臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
2017	1	1,460,000
2016	2	1,230,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学年度	年次	課程	法学・文学・経済学・商学・社会学・東アジア文化・ガバナンス研究科	心理学研究科(心理学専攻)	総合情報学研究科	理工学研究科	外国語教育学研究科	社会安全研究科	人間健康研究科
2017	1	前期課程	859,000	879,000	1,109,000	1,269,000	939,000	1,109,000	899,000
		後期課程							
2016	2	前期課程	729,000	749,000	979,000	1,139,000	869,000	979,000	769,000
		後期課程							
2015	3	前期課程	—	—	—	—	—	—	—
		後期課程	729,000	749,000	819,000	819,000	789,000	819,000	—

(注)1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

2 留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。

3 人間健康研究科博士課程後期課程は、2016年度に開設。

学部

(単位:円)

入学年度	年次	法・文・経済・商・社会学部	文学部総合人文学科心理学専修 ^{※1}	文学部総合人文学科初等教育学専修	政策創造・人間健康学部	外国語学部	総合情報学部(春学期入学生)	総合情報学部(秋学期入学生) ^{※2}	社会安全学部	システム理工・環境都市工・化学生命工学部
2017	1	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,170,000	1,470,000	1,473,000	866,500	1,473,000	1,634,000
2016	2	980,000	980,000	1,060,000	1,040,000	1,258,000	1,355,000	1,284,000	1,355,000	1,557,000
2015	3	960,000	970,000	1,040,000	1,020,000	1,270,000	1,338,000	1,324,000	1,338,000	1,533,000
2014	4	979,000	989,000	1,059,000	1,039,000	1,300,000	1,365,000	1,351,500	1,365,000	1,564,000

(注)留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

※1 2015年度以前入学生で、文学部総合人文学科心理学専修へ進む者は、実験実習料年額10,000円(3・4年次)を徴収する。

※2 2013年度秋学期入学生は、2017年度春学期に授業料(502,500円)、教育充実費(135,000円)及び実験実習料(45,000円)を徴収する。

留学生別科

(単位:円)

入学年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
2017	1	750,000	415,000
2016	1	—	335,000

(注)2016年度春学期以前入学生で、修了延期を認められた者には、入学時の学費を適用する。

高等学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
2017	1	890,000	890,000	1,100,000
2016	2	690,000	690,000	900,000
2015	3	690,000	690,000	900,000

中学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
2017	1	890,000	890,000	1,100,000
2016	2	690,000	690,000	900,000
2015	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学年度	年次	初等部
2017	1	1,300,000
2016~2012	2~6	1,000,000

(注)本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

(単位:円)

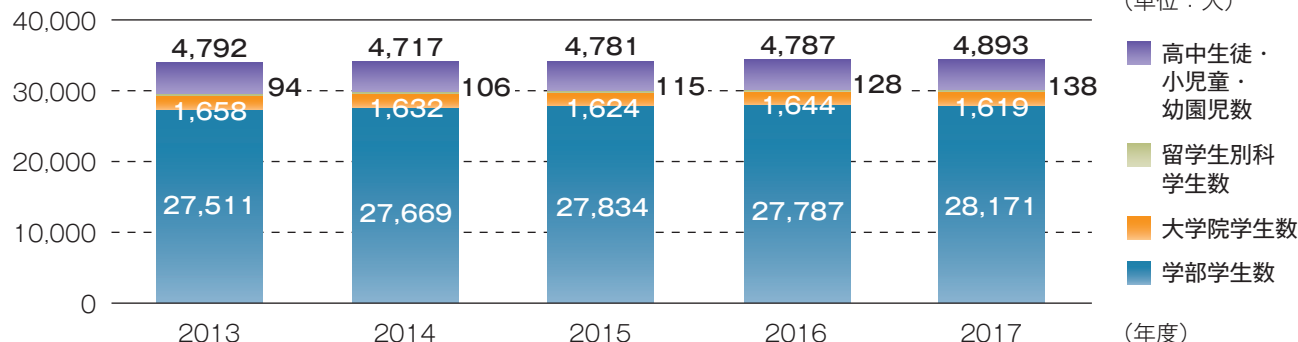
幼稚園		
3歳児		492,000
4歳児		452,000
5歳児		412,000

(注)内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

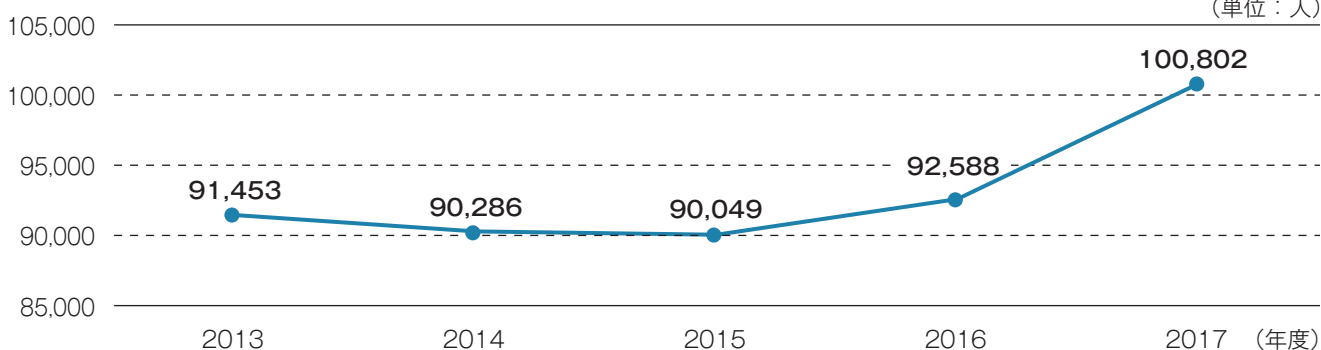
(単位：人)



(注)学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。

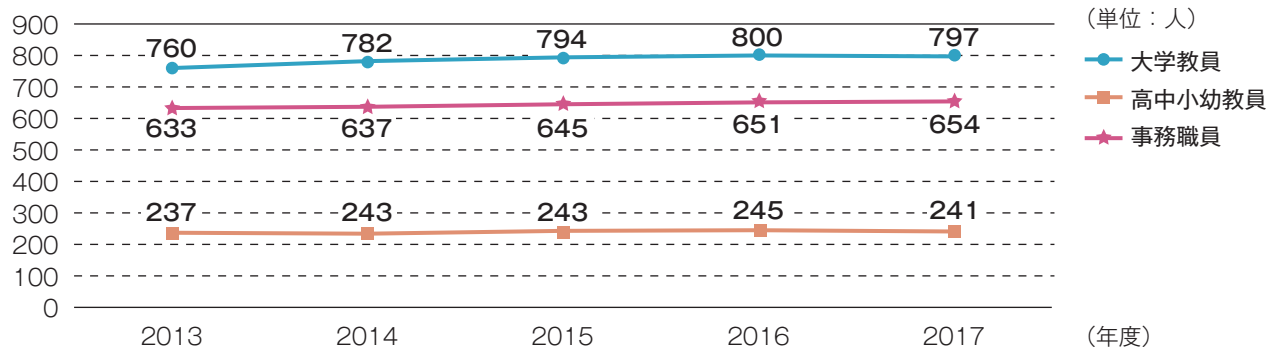
(2) 総志願者数(入学検定料納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

(単位：人)



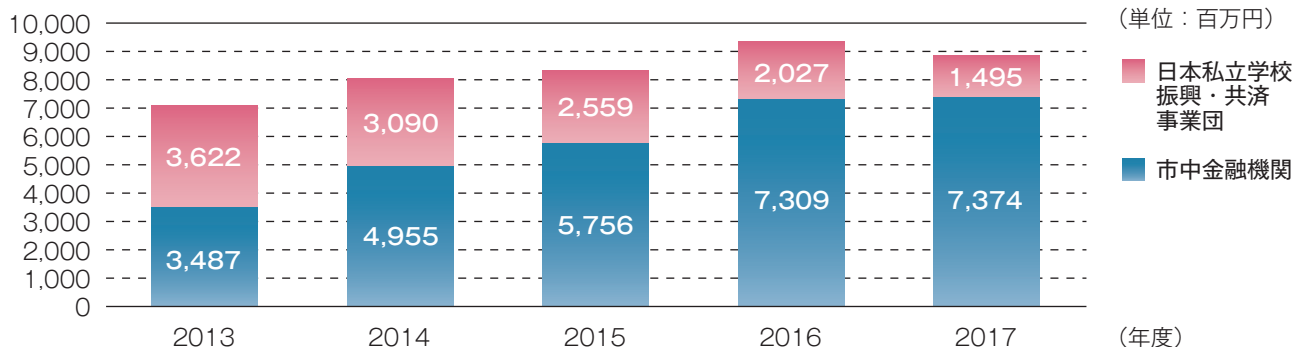
(3) 教職員数推移表

(単位：人)



(4) 借入金等残高推移表

(単位：百万円)



(5) 資金収支・事業活動収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017
学 納 金 収 入	37,321	37,807	38,041	38,063	38,853
手 数 料 収 入	2,798	2,768	2,765	2,835	3,068
寄 付 金 収 入	406	735	954	919	467
補 助 金 収 入	6,272	6,181	5,628	5,660	5,611
人 件 費 支 出	25,122	25,756	25,345	27,872	25,402
教 育 研 究 経 費 支 出	14,063	15,098	14,113	14,626	14,303
施 設 関 係 支 出	4,416	5,515	5,566	7,654	3,991
設 備 関 係 支 出	2,960	1,546	1,212	1,656	1,337

(注)2014年度以前の決算については、2015年度から適用された改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。(以下同じ。)

② 事業活動収支推移

(単位:百万円)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017
事 業 活 動 収 入	50,013	51,948	50,740	52,755	55,522
事 業 活 動 支 出	47,030	48,981	48,225	50,852	48,029
基 本 金 組 入 額	3,588	2,959	156	5,458	3,311
学 納 金	37,321	37,807	38,041	38,063	38,853
手 数 料	2,798	2,768	2,765	2,835	3,068
補 助 金	6,272	6,181	5,628	5,660	5,611
人 件 費	25,085	25,712	25,274	27,791	25,327
教 育 研 究 経 費	19,789	21,056	20,032	20,610	20,383
経 常 収 支 差 額	1,675	1,021	1,732	894	2,385
基本金組入前当年度収支差額	2,983	2,967	2,515	1,903	7,493
当 年 度 収 支 差 額	△ 605	8	2,359	△ 3,555	4,182

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017
有 形 固 定 資 産	114,609	115,466	116,079	119,211	118,235
特 定 資 産	73,361	76,558	81,656	80,721	87,988
そ の 他 の 固 定 資 産	4,803	4,289	4,018	3,690	2,826
流 動 資 産	16,452	17,238	16,141	17,748	16,609
固 定 負 債	19,082	19,808	19,858	20,384	19,490
流 動 負 債	10,038	10,671	12,449	13,496	11,185
基 本 金	221,644	224,303	212,033	217,466	220,777
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 41,539	△ 41,231	△ 26,446	△ 29,976	△ 25,794

3 主な財務比率

(1) 事業活動収支関係

分類	比率名	算出方法	2013	2014	2015	2016	2017
収入の構成関係	学納金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.9%	75.8%	76.4%	73.8%	77.1%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	12.5%	11.9%	11.1%	10.7%	10.1%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.0%	1.6%	2.1%	2.0%	1.0%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	51.7%	51.5%	50.7%	53.9%	50.3%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	40.8%	42.2%	40.2%	39.9%	40.5%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	12.6%	12.5%	12.6%	12.1%	13.0%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	7.2%	5.7%	0.3%	10.3%	6.0%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	2.5%	1.0%	2.8%	1.0%	3.9%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	3.5%	2.0%	3.5%	1.7%	4.7%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	6.0%	5.7%	5.0%	3.6%	13.5%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	101.3%	100.0%	95.3%	107.5%	92.0%

- (注) 1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 3 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(2) 貸借対照表関係

分類	比率名	算出方法	2013	2014	2015	2016	2017
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	107.0%	107.2%	108.7%	108.6%	107.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	163.9%	161.5%	129.7%	131.5%	148.5%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.1%	91.9%	92.6%	92.0%	92.6%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	54.8%	54.1%	53.3%	53.9%	52.4%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	35.1%	35.9%	37.5%	36.5%	39.0%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.9%	8.1%	7.4%	8.0%	7.4%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	71.8%	73.2%	85.8%	84.0%	86.2%
負債の割合関係	負債比率	総負債／純資産	16.2%	16.6%	17.4%	18.1%	15.7%
	総負債比率	総負債／総資産	13.9%	14.3%	14.8%	15.3%	13.6%
	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.1%	9.3%	9.1%	9.2%	8.6%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	4.8%	5.0%	5.7%	6.1%	5.0%
基本金の組入れ状況関係	基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.9%	96.5%	96.2%	95.9%	96.1%
繰越収支差額の変動関係	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-19.9%	-19.3%	-12.1%	-13.5%	-11.4%
純資産の充実関係	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	86.1%	85.7%	85.2%	84.7%	86.4%

- (注) 1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1 学生・生徒・児童数 (2017年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
法学研究科	前	50	100	26	45
文学研究科	前	96	192	57	119
経済学研究科	前	45	90	18	38
商学研究科	前	35	70	18	42
社会学研究科	前	30	60	15	33
総合情報学研究科	前	80	160	24	57
理工学研究科	前	275	550	349	689
外国語教育学科	前	25	50	28	61
心理学研究科	前	12	24	10	22
社会安全研究科	前	15	30	8	27
東アジア文化研究科	前	12	24	26	60
ガバナンス研究科	前	15	30	9	13
人間健康研究科 ^{※3}	前	10	20	7	21
法務研究科 (法科大学院)	専	40	120	25	60
会計研究科	専	70	140	45	106
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	60	26	56
合計	前	700	1,400	595	1,227
	専	140	320	96	222

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
後	10	30	1	11
後	19	57	10	70
後	5	15	0	3
後	5	15	2	7
後	9	27	0	20
後	8	24	10	23
後	57	171	16	47
後	3	9	6	25
後	6	18	6	34
後	5	15	3	14
後	6	18	11	33
後	3	9	3	4
後	3	6	8	12
後	139	414	98	303

(注)※1 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
 ※2 2016年度秋学期入学者を含む。
 ※3 人間健康研究科博士課程後期課程は2016年度開設

学部

学部	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
法学部	715	2,860	841	3,269
文学部	770	3,080	850	3,384
経済学部	726	2,904	840	3,266
商学部	726	2,904	799	3,110
社会学部	792	3,168	880	3,502
政策創造学部	350	1,400	397	1,617
外国語学部	165	660	182	724
人間健康学部	330	1,320	349	1,402
総合情報学部	500、編入学30	2,090	527	2,226
社会安全学部	275	1,100	295	1,234
システム理工学部	501	2,004	537	2,256
環境都市工学部	325	1,300	354	1,503
化学生命工学部	347	1,388	391	1,521
合計	6,522、編入学30	26,178	7,242	29,014

(注)※ 2016年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	100	100	120	121

(注)※ 2016年度秋学期入学者を含む。

併設校

学校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	401	1,196
北陽高等学校	360	1,320	428	1,222
高等部	144	432	159	451
第一中学校	240	720	245	727
北陽中学校	120	360	120	373
中等部	108	324	131	373
初等部	60	360	62	369
幼稚園	70	210	67	206
合計	1,502	5,046	1,613	4,917

2 入学試験 (2018年度)

大学院

研究科	課程*	募集人数	志願者数	合格者数
法学研究科	前	50	35	20
文学研究科	前	96	80	56
経済学研究科	前	45	54	26
商学研究科	前	35	76	19
社会学研究科	前	30	49	24
総合情報学研究科	前	80	48	42
理工学研究科	前	275	411	371
外国語教育学研究科	前	25	89	31
心理学研究科	前	12	15	9
社会安全研究科	前	15	9	5
東アジア文化研究科	前	12	27	12
ガバナンス研究科	前	15	12	6
人間健康研究科	前	10	9	7
法務研究科	専	40	120	49
会計研究科	専	40	73	56
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	108	30
合計	前	700	914	628
	専	110	301	135

課程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	10	0	0
後	19	9	8
後	5	1	0
後	5	0	0
後	9	1	1
後	8	9	9
後	57	13	13
後	3	8	7
後	6	4	4
後	5	2	2
後	6	12	10
後	3	2	1
後	3	6	4
後	139	67	59

(注)※ 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程)
 - 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 - 一般入試……………全研究科(M・Dとも) 文学・社会学・理工学・外国語教育学・心理学・東アジア文化・ガバナンス・人間健康研究科(D)
 - 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 飛び級入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
 - 留学生入試……………全研究科(M) 人間健康研究科を除く 現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学研究科(M)
 - 5年一貫教育プログラム入試……………経済学・商学研究科(M)
- 文学・理工学・外国語教育学・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学部	募集人数	一般入試 <学部個別日程・全学部日程・後期日程> 及びセンター利用入試 <前期・中期・後期>		多様な入試*		合計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法学部	715	7,588	1,433	539	406	8,127	1,839
文学部	770	10,707	1,836	433	343	11,140	2,179
経済学部	726	11,047	1,669	428	376	11,475	2,045
商学部	726	8,919	1,244	448	372	9,367	1,616
社会学部	792	11,641	1,636	451	391	12,092	2,027
政策創造学部	350	5,979	857	288	208	6,267	1,065
外国語学部	165	3,699	456	86	71	3,785	527
人間健康学部	330	3,960	582	240	179	4,200	761
総合情報学部	500	5,334	688	338	285	5,672	973
社会安全学部	275	4,793	580	178	159	4,971	739
システム理工学部	501	8,618	2,349	288	194	8,906	2,543
環境都市工学部	325	5,083	1,080	213	158	5,296	1,238
化学生命工学部	347	4,848	1,616	238	174	5,086	1,790
合計	6,522	92,216	16,026	4,168	3,316	96,384	19,342

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数	志願者数	合格者数
留学生別科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進学コース)	2017年度春学期入学	77	62
	2017年度秋学期入学	123	75
2018年度春学期入学	100*	62	52

(注)※ 2018年度秋学期入学と合わせて100人

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第一高等学校	160(外部募集)	198	192
北陽高等学校	280(外部募集)	548	492
高等部	40(外部募集)	89	63
第一中学校	240	484	260
北陽中学校	105	896	465
中等部	70(外部募集)	347	122
初等部	60	147	71
幼稚園	21(一般募集)	16	16

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (2017年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学 研 究 科	16	1	0	1
文 学 研 究 科	44	7	0	7
経 済 学 研 究 科	18	1	0	1
商 学 研 究 科	17	1	1	2
社 会 学 研 究 科	16	4	0	4
総 合 情 報 学 研 究 科	27	3	0	3
理 工 学 研 究 科	331	7	2	9
外 国 語 教 育 学 研 究 科	20	0	0	0
心 理 学 研 究 科	9	7	0	7
社 会 安 全 研 究 科	15	1	0	1
東 ア ジ ア 文 化 研 究 科	26	6	1	7
ガ バ ナ ン ス 研 究 科	2	0	0	0
人 間 健 康 研 究 科*	13	-	-	-
合 計	554	38	4	42
専 門 職				
法 務 研 究 科		22		
会 計 研 究 科		41		
心 理 学 研 究 科 (心 理 臨 床 学 専 攻)		30		
合 計		93		
総 合 計		689		

(注) ※ 人間健康研究科博士課程後期課程は2016年度開設

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	699
文 学 部	789
経 済 学 部	687
商 学 部	708
社 会 学 部	827
政 策 創 造 学 部	371
外 国 語 学 部	168
人 間 健 康 学 部	316
総 合 情 報 学 部	505
社 会 安 全 学 部	292
シ ス テ ム 理 工 学 部	472
環 境 都 市 工 学 部	354
化 学 生 命 工 学 部	339
合 計	6,527

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留 学 生 別 科 (日 本 語 ・ 日 本 文 化 教 育 プ ロ グ ラ ム 進 学 コ ー ス)	108

(注) ※ 2017年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第一高等学校	392
北陽高等学校	376
高等部	145
第一中学校	232
北陽中学校	122
中等部	117
初等部	64
幼稚園	69
合 計	1,517

各種資格試験の合格者状況

司法試験

区分	年度	2013	2014	2015	2016	2017
合 格 者 数		19	19	22	15	12

公認会計士試験

区分	年度	2013	2014	2015	2016	2017
合 格 者 数		20(0)	33(0)	31(0)	28(0)	22(0)

(注) ()内は内数で短答式試験みなし合格者(旧第2次試験合格者等)を示す。

臨床心理士資格認定試験

区分	年度	2013	2014	2015	2016	2017
合 格 者 数		30	27	27	34	23

(注) 心理学研究科心理臨床学専攻修了生の合格者状況を示す。

4 教職員数 (2018年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
513	154	3	31	96	797	1,482	2,279

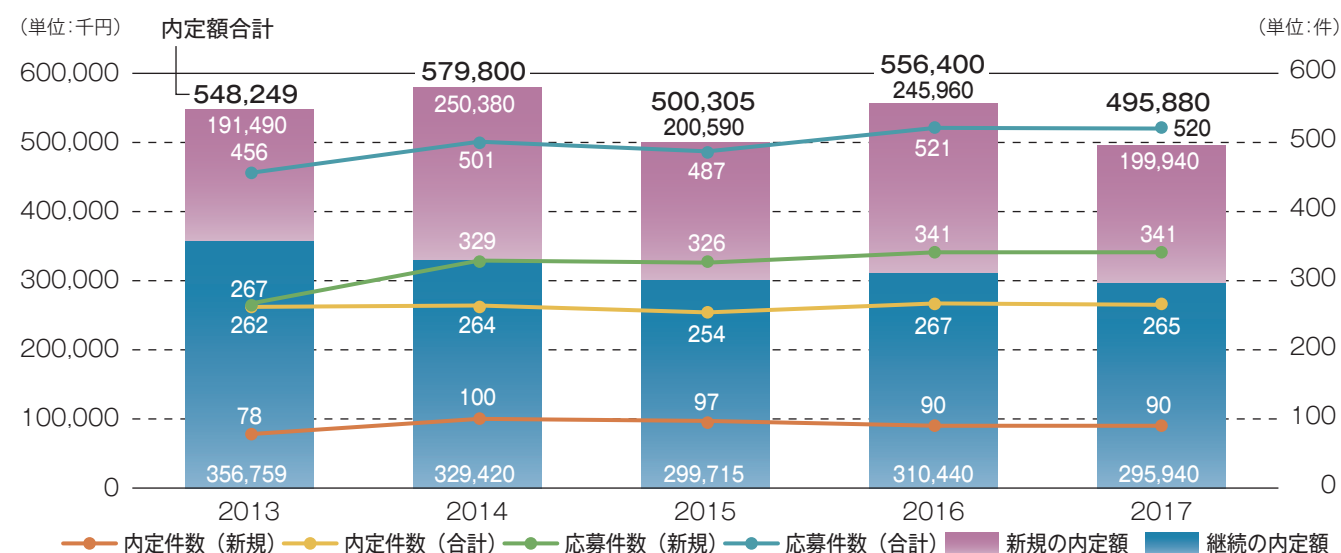
併設校教育職員

学校	教諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
第一高等学校	52	0	52	29	81
北陽高等学校	38	14	52	38	90
高等部	22	5	27	18	45
第一中学校	35	0	35	22	57
北陽中学校	16	5	21	6	27
中等部	17	6	23	10	33
初等部	20	1	21	14	35
幼稚園	4	6	10	0	10
計	204	37	241	137	378

事務職員

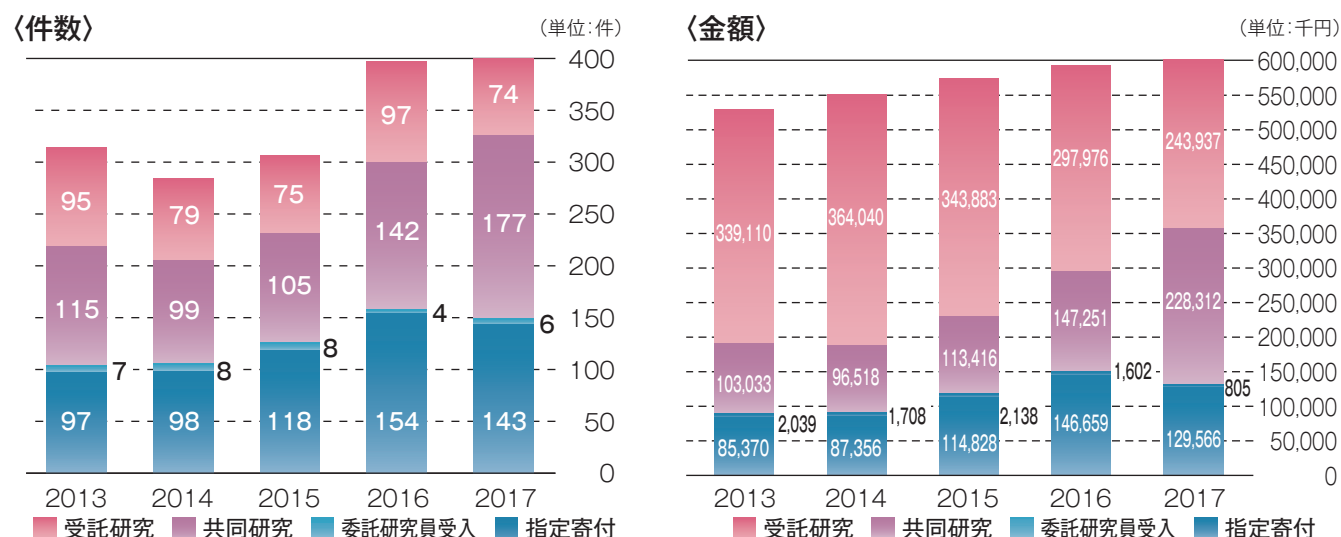
区分	常勤計	非常勤計
法人	147	13
大学	482	115
高中小幼	25	14
計	654	142

5 科研費の応募・内定状況の推移



(注)特別研究員を除く。内定金額は間接経費を含んだ金額を示す。

6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ及び指定寄付(研究助成)の推移



関西大学

千里山キャンパス

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

梅田キャンパス

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

南千里国際プラザ

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

関西大学第一高等学校・第一中学校

千里山キャンパス

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

関西大学北陽高等学校・北陽中学校

北陽キャンパス

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

関西大学高等部・中等部・初等部

高槻ミュージズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

関西大学幼稚園

千里山キャンパス

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

学校法人関西大学 2017年度事業報告書

2018年5月10日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>